

## 平成 12 年国勢調査 従業地・通学地集計（その 2）、

### 人口移動集計（その 2）結果及び地域別特徴

平成 12 年 10 月 1 日現在で実施された平成 12 年国勢調査の従業地・通学地集計結果（従業地による就業者の職業別構成に関する結果）及び人口移動集計結果（移動人口の職業別構成に関する結果）が、総務省統計局から公表されましたので、川崎市関係分の概要とこれまでの公表結果の主要な項目の地域別、区別特徴を紹介します。

#### I 常住地・従業地による職業別就業者

##### 1 市内に常住する職業別就業者数

###### 市外への通勤者の割合が高い「事務従事者」

本市に常住する 15 歳以上の就業者 649,403 人のうち、市内で従業する者は 313,685 人、市外で従業する者は 335,718 人で、流出率（市内に常住する就業者全体に対する市外就業者の割合）は 51.7%となっています。

職業別に市内での従業者数をみると、「生産工程・労務作業員」が 95,589 人と最も多く、次いで「事務従事者」が 54,885 人、「専門的・技術的職業従事者」が 49,314 人、「販売従事者」が 43,706 人となっており、この 4 職業で市内従業者全体の 77.6%を占めています。

前回調査の平成 7 年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が 3,430 人増、「サービス職業従事者」が 3,057 人増などとなっていますが、「生産工程・労務作業員」の 11,266 人減、「管理的職業従事者」の 3,086 人減などがあり、就業者全体では 6,282 人の減少となっています。

表 1 常住地による従業地、職業（大分類）別 15 歳以上就業者数及び流出率

職業（大分類）	総数 (a)			市内 (b)			市外 (c)			流出率 (c/a)		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
総数	625 376	650 979	649 403	313 725	319 967	313 685	311 651	331 012	335 718	49.8	50.8	51.7
A 専門的・技術的職業従事者	101 791	110 452	121 067	41 481	45 884	49 314	60 310	64 568	71 753	59.2	58.5	59.3
B 管理的職業従事者	26 635	27 623	18 263	10 457	10 446	7 360	16 178	17 177	10 903	60.7	62.2	59.7
C 事務従事者	142 213	146 703	148 688	56 684	56 028	54 885	85 529	90 675	93 803	60.1	61.8	63.1
D 販売従事者	96 267	104 697	108 517	39 385	42 135	43 706	56 882	62 562	64 811	59.1	59.8	59.7
E サービス職業従事者	46 000	52 798	57 380	30 134	33 908	36 965	15 866	18 890	20 415	34.5	35.8	35.6
F 保安職業従事者	5 164	5 824	6 186	2 408	2 457	2 660	2 756	3 367	3 526	53.4	57.8	57.0
G 農林漁業作業員	3 749	3 792	3 265	3 500	3 434	2 943	249	358	322	6.6	9.4	9.9
H 運輸・通信従事者	22 351	22 914	21 680	13 628	13 687	12 951	8 723	9 227	8 729	39.0	40.3	40.3
I 生産工程・労務作業員	177 233	168 762	153 457	113 589	106 855	95 589	63 644	61 907	57 868	35.9	36.7	37.7
J 分類不能の職業	3 973	7 414	10 900	2 459	5 133	7 312	1 514	2 281	3 588	38.1	30.8	32.9

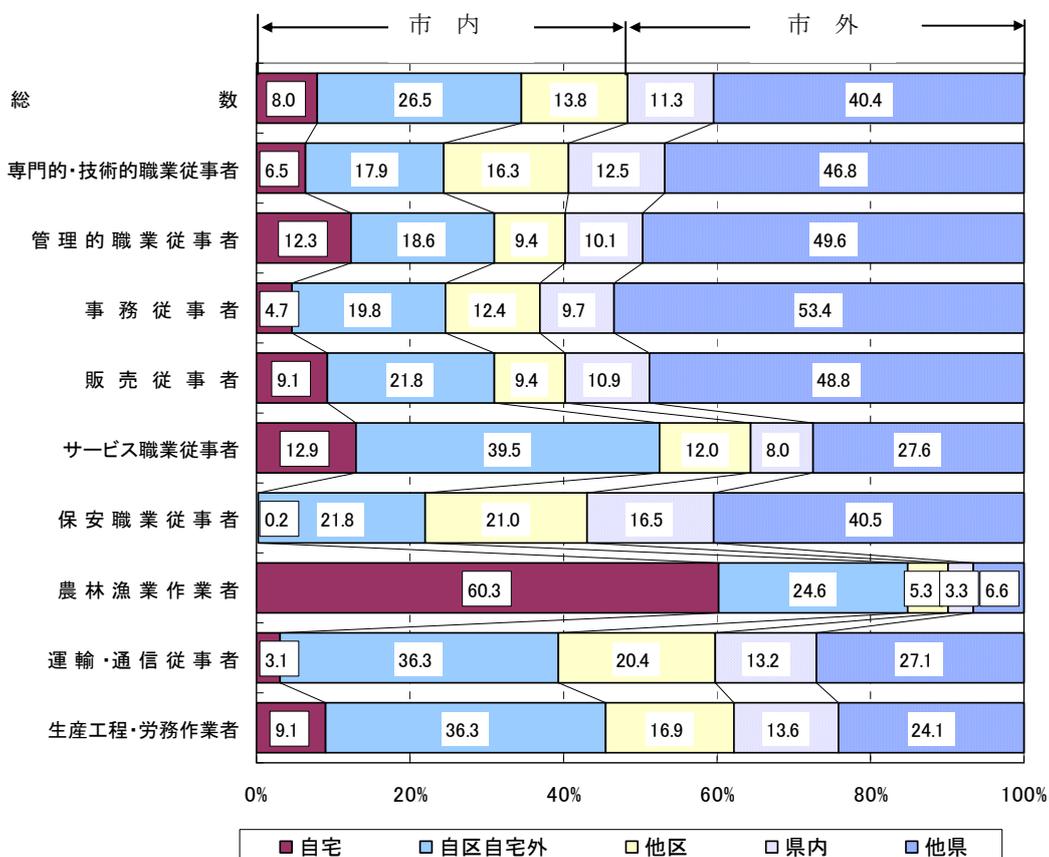
次に市外での従業者数をみると、「事務従事者」が93,803人と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が71,753人、「販売従事者」が64,811人となっており、この3職業で市外従業者全体の68.6%を占めています。

前回の調査と比べると、「管理的職業従事者」が6,274人減、「生産工程・労務作業」が4,039人減などとなっていますが、「専門的・技術的職業従事者」の7,185人増、「事務従事者」の3,128人増などがあり、就業者全体では4,706人の増加となっています。

次に市外従業者の割合を職業別にみると、「事務従事者」では63.1%と最も高く、「専門的・技術的職業従事者」では59.3%、「管理的職業従事者」及び「販売従事者」では59.7%、「保安職業従事者」では57.0%となっており、これらの職業では約6割の就業者の従業地が市外となっています。

一方、市外従業者の割合が最も低いのは「農林漁業作業」の9.9%となっています。また、「サービス職業従事者」では35.6%、「生産工程・労務作業」では37.7%、「運輸・通信従事者」では40.3%が市外従業者となっており、これらの職業では約6割の就業者が市内従業者となっています。

図1 常住地による従業地、職業（大分類）別15歳以上就業者の割合



## 2 市内で従業する職業別就業者数

### (1) 職業大分類別就業者数

#### 「生産工程・労務作業」が12.2%減少

川崎市内で働く就業者 526,582 人のうち、市内に常住している者は 313,685 人、市外から通勤してくる者（流入）は 212,897 人となっています。

一方、市内に常住し、市外に通勤している者（流出）は 335,718 人ですから、122,821 人が流出超過となっています。この流出超過の状態は昭和 40 年から始まり、流出超過数は 45 年にはいったん減少しましたが、50 年以降は一貫して増加しています。

市内で働く就業者を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業」が 151,780 人（市内従業者の 28.8%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 102,299 人（同 19.4%）、「事務従事者」が 102,251 人（同 19.4%）、「販売従事者」が 70,213 人（同 13.3%）などとなっています。前回の調査と比べ就業者が増加したのは、「サービス職業従事者」の 3,532 人（8.4%）増、「販売従事者」の 2,244 人（3.3%）増などとなっているのに対し、「生産工程・労務作業」が 21,137 人（12.2%）減、「管理的職業従事者」が 7,405 人（33.8%）減などとなっています。

次に、流入率（市内で従業する就業者全体に対する市外から通勤してくる者の割合）は 40.4%で職業別にみると、「保安職業従事者」が 58.2%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 51.8%、「管理的職業従事者」が 49.2%などとなっています。一方、流入率が最も低いのは「農林漁業作業」の 7.8%で、次いで「サービス職業従事者」の 19.2%などとなっています。

表2 従業地による常住地、職業（大分類）別 15 歳以上就業者数及び流入率

職業（大分類）	総数 (a)			市外 (b)			流入率 (b/a)		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
総数	538 178	548 294	526 582	224 453	228 327	212 897	41.7	41.6	40.4
A 専門的・技術的職業従事者	95 935	100 983	102 299	54 454	55 099	52 985	56.8	54.6	51.8
B 管理的職業従事者	21 181	21 887	14 482	10 724	11 441	7 122	50.6	52.3	49.2
C 事務従事者	102 504	104 192	102 251	45 820	48 164	47 366	44.7	46.2	46.3
D 販売従事者	62 197	67 969	70 213	22 812	25 834	26 507	36.7	38.0	37.8
E サービス職業従事者	36 967	42 244	45 776	6 833	8 336	8 811	18.5	19.7	19.2
F 保安職業従事者	5 912	6 208	6 365	3 504	3 751	3 705	59.3	60.4	58.2
G 農林漁業作業	3 712	3 669	3 193	212	235	250	5.7	6.4	7.8
H 運輸・通信従事者	21 236	21 830	20 837	7 608	8 143	7 886	35.8	37.3	37.8
I 生産工程・労務作業	184 824	172 917	151 780	71 235	66 062	56 191	38.5	38.2	37.0
J 分類不能の職業	3 710	6 395	9 386	1 251	1 262	2 074	33.7	19.7	22.1

## (2) 男女別就業者数

男性は「生産工程・労務作業」、女性は「事務従事者」が最も多い

市内で働く就業者を男女別、職業大分類別にみると、男性は「生産工程・労務作業」が121,758人（職業別割合35.6%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が69,542人（同20.3%）、「販売従事者」が43,933人（同12.8%）と続いています。女性は「事務従事者」が60,055人（同32.6%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が32,757人（同17.8%）、「生産工程・労務作業」が30,022人（同16.3%）となっています。

前回の調査と比べると、男性就業者は26,801人（対前回比7.3%）の減少、女性就業者は5,089人（同2.8%）の増加となっています。男性は「販売従事者」が1,755人（同4.2%）増加するなど9職業中3職業で増加しましたが、「生産工程・労務作業」が20,396人（同14.3%）減少、「管理的職業従事者」が6,929人（同35.1%）減少するなど6職業で減少しました。女性は「専門的・技術的職業従事者」が2,780人（同9.3%）増加、「サービス職業従事者」が2,685人（同10.7%）増加するなど4職業で増加しました。減少した職業は「事務従事者」が788人（同1.3%）減、「生産工程・労務作業」が741人（同2.4%）減などとなっています。

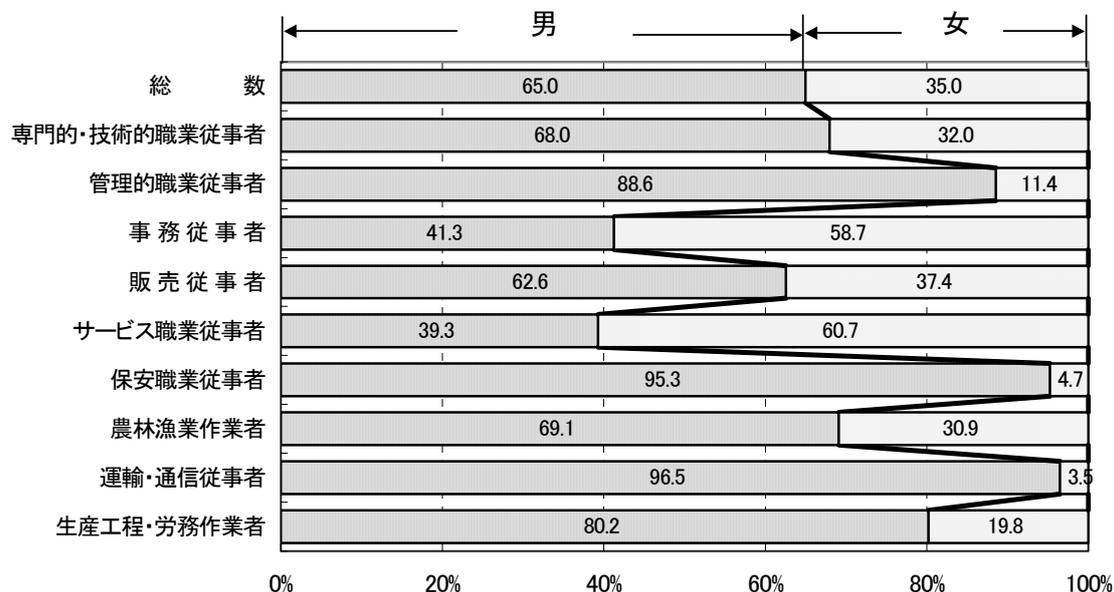
表3 従業地による職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数の推移

職業（大分類）	実数			構成比（%）			増減率（%）	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2年～7年	7年～12年
<b>男</b>								
総数	368 350	368 967	342 166	100.0	100.0	100.0	0.2	△ 7.3
A 専門的・技術的職業従事者	69 595	71 006	69 542	18.9	19.2	20.3	2.0	△ 2.1
B 管理的職業従事者	19 170	19 754	12 825	5.2	5.4	3.7	3.0	△ 35.1
C 事務従事者	42 906	43 349	42 196	11.6	11.7	12.3	1.0	△ 2.7
D 販売従事者	38 984	42 178	43 933	10.6	11.4	12.8	8.2	4.2
E サービス職業従事者	15 407	17 137	17 984	4.2	4.6	5.3	11.2	4.9
F 保安職業従事者	5 697	5 919	6 063	1.5	1.6	1.8	3.9	2.4
G 農林漁業作業	2 461	2 567	2 206	0.7	0.7	0.6	4.3	△ 14.1
H 運輸・通信従事者	20 495	21 003	20 110	5.6	5.7	5.9	2.5	△ 4.3
I 生産工程・労務作業	151 358	142 154	121 758	41.1	38.5	35.6	△ 6.1	△ 14.3
J 分類不能の職業	2 277	3 900	5 549	0.6	1.1	1.6	71.3	42.3
<b>女</b>								
総数	169 828	179 327	184 416	100.0	100.0	100.0	5.6	2.8
A 専門的・技術的職業従事者	26 340	29 977	32 757	15.5	16.7	17.8	13.8	9.3
B 管理的職業従事者	2 011	2 133	1 657	1.2	1.2	0.9	6.1	△ 22.3
C 事務従事者	59 598	60 843	60 055	35.1	33.9	32.6	2.1	△ 1.3
D 販売従事者	23 213	25 791	26 280	13.7	14.4	14.3	11.1	1.9
E サービス職業従事者	21 560	25 107	27 792	12.7	14.0	15.1	16.5	10.7
F 保安職業従事者	215	289	302	0.1	0.2	0.2	34.4	4.5
G 農林漁業作業	1 251	1 102	987	0.7	0.6	0.5	△ 11.9	△ 10.4
H 運輸・通信従事者	741	827	727	0.4	0.5	0.4	11.6	△ 12.1
I 生産工程・労務作業	33 466	30 763	30 022	19.7	17.2	16.3	△ 8.1	△ 2.4
J 分類不能の職業	1 433	2 495	3 837	0.8	1.4	2.1	74.1	53.8

## 女性が約6割を占める「サービス職業従事者」及び「事務従事者」

職業大分類別就業者の男女別割合をみると、職業によって大きく異なっています。就業者全体の男女比は男性 65.0%、女性 35.0%となっていますが、「運輸・通信従事者」（男性の割合が 96.5%、女性の割合が 3.5%）、「保安職業従事者」（同 95.3%、4.7%）及び「管理的職業従事者」（同 88.6%、11.4%）ではいずれも男性の占める割合が圧倒的に高くなっています。これらに対し、「サービス職業従事者」（同 39.3%、60.7%）、「事務従事者」（同 41.3%、58.7%）では女性の占める割合が約6割と高くなっています。また、「販売従事者」（同 62.6%、37.4%）は男性就業者が女性を上回っているものの、比較的女性就業者の割合が高い職業といえます。

図2 従業地による職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合



### (3) 年齢別就業者数

25～44歳は「専門的・技術的職業従事者」、他の年齢階級は「生産工程・労務作業員」が最も多い

年齢別に市内で働く職業大分類別就業者数を男女別にみると、男性ではすべての年齢階級で「生産工程・労務作業員」が最も多くなっています。各年齢階級別にみると、「生産工程・労務作業員」に続いて「15～24歳」及び「65歳以上」では「販売従事者」が、25～54歳では「専門的・技術的職業従事者」が、「55～64歳」では「事務従事者」が多くなっています。

次に女性をみると、54 歳以下ではいずれの年齢階級でも「事務従事者」が最も多くなっています。各年齢階級別にみると、44 歳以下では「事務従事者」に続いて、「専門的・技術的職業従事者」が多く、「45～54 歳」では「生産工程・労務作業員」が多くなっています。55 歳以上では、「55～64 歳」は「生産工程・労務作業員」が最も多く、次いで「事務従事者」となっています。「65 歳以上」では「販売従事者」が最も多く、次いで「事務従事者」が多くなっています。

表 4 従業地による職業（大分類）、男女、年齢階級別 15 歳以上就業者数

男 女 年 齢	就業者数 1)	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
		専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業員	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業員	
総数	526 582	102 299	14 482	102 251	70 213	45 776	6 365	3 193	20 837	151 780	
15～24歳	54 704	9 195	21	9 992	8 723	8 467	465	152	1 167	14 442	
25～34	132 391	36 727	478	27 695	16 166	8 041	1 143	368	4 906	34 539	
35～44	103 730	27 422	1 843	20 923	12 911	6 554	963	360	4 145	27 164	
45～54	119 420	18 322	4 271	24 915	15 512	10 093	1 876	521	5 356	36 839	
55～64	87 722	7 762	5 162	15 290	11 530	9 275	1 511	663	4 514	30 802	
65歳以上	28 615	2 871	2 707	3 436	5 371	3 346	407	1 129	749	7 994	
業 者	342 166	69 542	12 825	42 196	43 933	17 984	6 063	2 206	20 110	121 758	
15～24歳	30 702	4 313	17	2 719	4 434	4 136	414	129	1 096	12 309	
25～34	88 870	25 493	408	10 164	11 387	3 835	1 077	311	4 677	30 066	
35～44	70 083	19 904	1 656	8 941	8 914	2 368	904	263	4 011	22 211	
45～54	76 049	12 328	3 831	11 101	9 290	2 947	1 796	380	5 166	28 238	
55～64	57 688	5 370	4 700	7 804	6 759	3 146	1 467	407	4 420	22 903	
65歳以上	18 774	2 134	2 213	1 467	3 149	1 552	405	716	740	6 031	
数	184 416	32 757	1 657	60 055	26 280	27 792	302	987	727	30 022	
15～24歳	24 002	4 882	4	7 273	4 289	4 331	51	23	71	2 133	
25～34	43 521	11 234	70	17 531	4 779	4 206	66	57	229	4 473	
35～44	33 647	7 518	187	11 982	3 997	4 186	59	97	134	4 953	
45～54	43 371	5 994	440	13 814	6 222	7 146	80	141	190	8 601	
55～64	30 034	2 392	462	7 486	4 771	6 129	44	256	94	7 899	
65歳以上	9 841	737	494	1 969	2 222	1 794	2	413	9	1 963	
職 業 別	100.0	19.4	2.8	19.4	13.3	8.7	1.2	0.6	4.0	28.8	
15～24歳	100.0	16.8	0.0	18.3	15.9	15.5	0.9	0.3	2.1	26.4	
25～34	100.0	27.7	0.4	20.9	12.2	6.1	0.9	0.3	3.7	26.1	
35～44	100.0	26.4	1.8	20.2	12.4	6.3	0.9	0.3	4.0	26.2	
45～54	100.0	15.3	3.6	20.9	13.0	8.5	1.6	0.4	4.5	30.8	
55～64	100.0	8.8	5.9	17.4	13.1	10.6	1.7	0.8	5.1	35.1	
65歳以上	100.0	10.0	9.5	12.0	18.8	11.7	1.4	3.9	2.6	27.9	
男	100.0	20.3	3.7	12.3	12.8	5.3	1.8	0.6	5.9	35.6	
15～24歳	100.0	14.0	0.1	8.9	14.4	13.5	1.3	0.4	3.6	40.1	
25～34	100.0	28.7	0.5	11.4	12.8	4.3	1.2	0.3	5.3	33.8	
35～44	100.0	28.4	2.4	12.8	12.7	3.4	1.3	0.4	5.7	31.7	
45～54	100.0	16.2	5.0	14.6	12.2	3.9	2.4	0.5	6.8	37.1	
55～64	100.0	9.3	8.1	13.5	11.7	5.5	2.5	0.7	7.7	39.7	
65歳以上	100.0	11.4	11.8	7.8	16.8	8.3	2.2	3.8	3.9	32.1	
女	100.0	17.8	0.9	32.6	14.3	15.1	0.2	0.5	0.4	16.3	
15～24歳	100.0	20.3	0.0	30.3	17.9	18.0	0.2	0.1	0.3	8.9	
25～34	100.0	25.8	0.2	40.3	11.0	9.7	0.2	0.1	0.5	10.3	
35～44	100.0	22.3	0.6	35.6	11.9	12.4	0.2	0.3	0.4	14.7	
45～54	100.0	13.8	1.0	31.9	14.3	16.5	0.2	0.3	0.4	19.8	
55～64	100.0	8.0	1.5	24.9	15.9	20.4	0.1	0.9	0.3	26.3	
65歳以上	100.0	7.5	5.0	20.0	22.6	18.2	0.0	4.2	0.1	19.9	
割 (%)											
15～24歳		100.0	20.3	0.0	30.3	17.9	18.0	0.2	0.1	0.3	8.9
25～34		100.0	25.8	0.2	40.3	11.0	9.7	0.2	0.1	0.5	10.3
35～44		100.0	22.3	0.6	35.6	11.9	12.4	0.2	0.3	0.4	14.7
45～54		100.0	13.8	1.0	31.9	14.3	16.5	0.2	0.3	0.4	19.8
55～64		100.0	8.0	1.5	24.9	15.9	20.4	0.1	0.9	0.3	26.3
65歳以上		100.0	7.5	5.0	20.0	22.6	18.2	0.0	4.2	0.1	19.9

1) 「分類不能の職業」を含む。

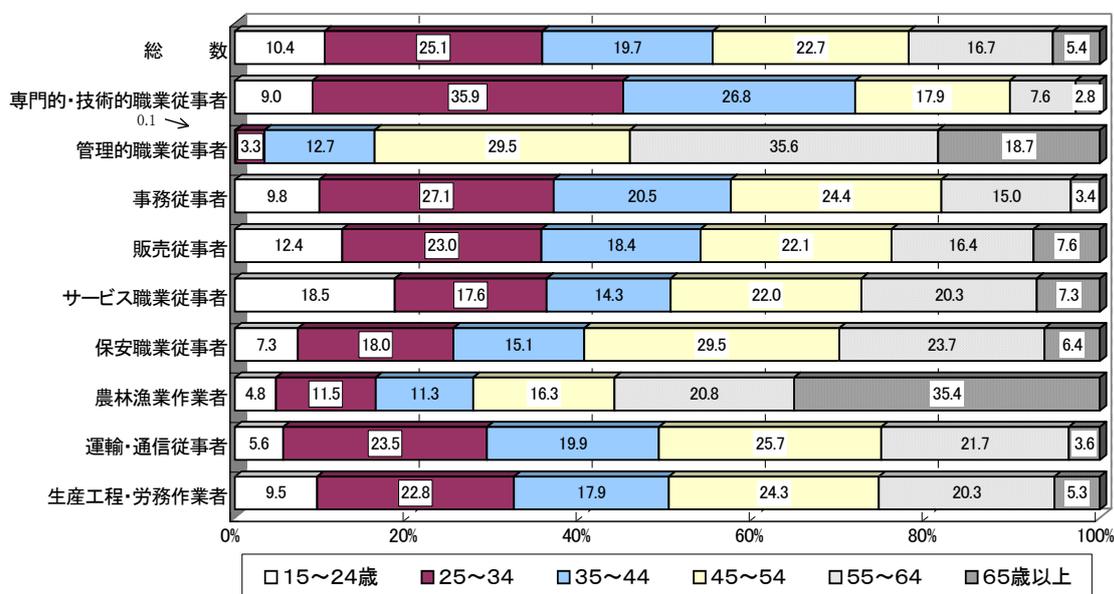
### 35 歳未満就業者の割合が高い「専門的・技術的職業従事者」

職業大分類別就業者について、年齢別割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」及び「事務従事者」は 25～34 歳の割合が最も高く、それぞれ 35.9%、27.1%と就業者全体の 25.1%を上回っており、相対的に若い年齢層の占める割合が高い職業となっています。

一方、65歳以上就業者の占める割合をみると、「管理的職業従事者」は18.7%、「農林漁業作業者」は35.4%と就業者全体の5.4%を大きく超えており、相対的に高齢者の占める割合が大きい職業となっています。「販売従事者」は25～34歳の割合が23.0%と最も高く、次いで45～54歳の22.1%となっており、就業者全体の割合に近い平均的な年齢構成の職業となっています。

また、「サービス職業従事者」は45～54歳の割合が22.0%と最も高くなっていますが、15～24歳の割合をみると、就業者全体の割合10.4%を大きく超える18.5%を占めています。「保安職業従事者」は45～54歳の割合が29.5%と最も高く、次いで55～64歳の23.7%となっています。「運輸・通信従事者」及び「生産工程・労務作業者」はいずれも45～54歳、25～34歳の順でその割合が高くなっています。

図3 従業地による職業（大分類）、年齢（6区分）別  
15歳以上就業者の割合



#### （4）産業大分類別就業者数

「サービス業」の就業者では「専門的・技術的職業従事者」が最も多い

産業大分類別に市内で働く就業者の職業大分類別割合をみると、第1次産業の農林漁業では「農林漁業作業者」の割合が90.5%を占めています。第2次産業の「鉱業」、「建設業」、「製造業」では「生産工程・労務作業者」の割合がそれぞれ53.4%、69.2%、52.9%と最も高くなっています。また、「製造業」では「生産工程・労務作業者」に次いで「専門的・技術的職業従事者」の割合が18.8%と、この2つの職業で全体の7割を超えています。

次に、第3次産業についてみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」では「生産工程・労務作業」の割合が49.0%と高く、次いで「事務従事者」の割合が34.5%と続いています。「運輸・通信業」では「運輸・通信従事者」が41.9%を占めています。「卸売・小売業、飲食店」及び「不動産業」では「販売従事者」の割合がそれぞれ42.2%、43.6%と最も高くなっています。「金融・保険業」では「事務従事者」の割合が49.8%と最も高く、次いで「販売従事者」が42.4%と、この2つの職業で全体の9割を超えています。また、「サービス業」では「専門的・技術的職業従事者」の割合が43.3%と最も高く、「公務（他に分類されないもの）」では「事務従事者」の割合が55.4%と高くなっています。

表5 従業地による産業（大分類）、職業（大分類）別15歳以上就業者数

産 業 (大分類)	就業者数 総数 1)	A	B	C	D	E	F	G	H	I
		専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業員	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業員
総数	526 582	102 299	14 482	102 251	70 213	45 776	6 365	3 193	20 837	151 780
農業	2 815	22	12	87	53	5	2	2 556	1	77
林業	2	-	-	-	1	-	-	1	-	-
漁業	20	-	-	4	2	-	-	10	2	2
鉱業	103	7	6	22	11	-	-	-	2	55
建設業	52 435	4 441	2 171	6 590	2 020	183	32	135	555	36 295
製造業	115 289	21 725	3 949	20 811	6 443	310	245	14	776	61 007
電気・ガス・熱供給・水道業	3 217	310	43	1 109	131	5	13	1	29	1 575
運輸・通信業	40 276	653	1 169	9 941	1 893	180	129	1	16 875	9 427
卸売・小売業、飲食店	107 044	2 486	2 509	17 231	45 213	22 244	87	55	575	16 626
金融・保険業	10 899	189	428	5 433	4 626	127	13	-	22	61
不動産業	9 600	103	697	1 846	4 188	2 048	56	14	14	633
サービス業	164 909	71 645	3 308	33 296	5 573	20 589	2 647	400	1 765	25 608
公務(他に分類されないもの)	10 304	703	177	5 706	-	68	3 140	3	201	303
総数	100.0	19.4	2.8	19.4	13.3	8.7	1.2	0.6	4.0	28.8
農業	100.0	0.8	0.4	3.1	1.9	0.2	0.1	90.8	0.0	2.7
林業	100.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-
漁業	100.0	-	-	20.0	10.0	-	-	50.0	10.0	10.0
鉱業	100.0	6.8	5.8	21.4	10.7	-	-	-	1.9	53.4
建設業	100.0	8.5	4.1	12.6	3.9	0.3	0.1	0.3	1.1	69.2
製造業	100.0	18.8	3.4	18.1	5.6	0.3	0.2	0.0	0.7	52.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.6	1.3	34.5	4.1	0.2	0.4	0.0	0.9	49.0
運輸・通信業	100.0	1.6	2.9	24.7	4.7	0.4	0.3	0.0	41.9	23.4
卸売・小売業、飲食店	100.0	2.3	2.3	16.1	42.2	20.8	0.1	0.1	0.5	15.5
金融・保険業	100.0	1.7	3.9	49.8	42.4	1.2	0.1	-	0.2	0.6
不動産業	100.0	1.1	7.3	19.2	43.6	21.3	0.6	0.1	0.1	6.6
サービス業	100.0	43.4	2.0	20.2	3.4	12.5	1.6	0.2	1.1	15.5
公務(他に分類されないもの)	100.0	6.8	1.7	55.4	-	0.7	30.5	0.0	2.0	2.9
総数	△ 4.0	1.3	△ 33.8	△ 1.9	3.3	8.4	2.5	△ 13.0	△ 4.5	△ 12.2
農業	△ 12.8	15.8	△ 53.8	△ 13.0	△ 13.1	△ 44.4	皆増	△ 13.4	△ 80.0	37.5
林業	△ 50.0	-	-	皆減	0.0	-	-	皆増	-	-
漁業	△ 84.4	-	皆減	300.0	0.0	-	-	△ 91.3	△ 66.7	△ 33.3
鉱業	17.0	△ 22.2	20.0	△ 4.3	57.1	-	皆減	-	△ 71.4	52.8
建設業	△ 14.2	△ 11.3	△ 35.5	△ 16.0	6.7	△ 35.8	△ 41.8	△ 5.6	△ 27.2	△ 12.9
製造業	△ 20.3	△ 14.5	△ 40.2	△ 19.3	△ 2.3	△ 45.7	△ 41.0	△ 30.0	△ 19.7	△ 22.0
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 12.7	△ 3.1	△ 60.2	△ 11.8	△ 0.8	△ 61.5	△ 18.8	皆増	△ 34.1	△ 12.2
運輸・通信業	1.0	△ 4.1	△ 31.3	8.6	23.9	△ 8.2	33.0	皆増	△ 2.2	1.8
卸売・小売業、飲食店	1.2	21.1	△ 35.6	△ 5.8	4.2	6.7	24.3	66.7	△ 15.8	1.5
金融・保険業	△ 16.6	△ 40.0	△ 52.8	△ 6.4	△ 19.7	△ 11.8	8.3	-	△ 47.6	△ 16.4
不動産業	12.7	14.4	△ 22.7	5.3	2.5	90.0	19.1	250.0	△ 17.6	17.9
サービス業	9.3	7.9	△ 19.1	19.2	25.6	8.4	12.8	1.8	△ 1.1	5.2
公務(他に分類されないもの)	△ 3.3	14.9	△ 29.2	△ 3.7	-	△ 17.1	△ 0.2	△ 57.1	△ 13.0	△ 23.9

1) 「分類不能の職業」を含む。 2) 「分類不能の産業」を含む。

## (5) 区別の状況

### 「事務・技術・管理関係職業」の占める割合は幸区、中原区、麻生区が高い

市内で働く就業者の職業4部門別割合を区別にみると、「農林漁業関係職業」の占める割合は、宮前区の1.7%が最も高く、これに麻生区(1.6%)、多摩区(1.4%)、高津区(0.7%)を加えた4区で全市平均(0.6%)を上回っていますが、川崎区(0.1%)、中原区(0.3%)、幸区(0.5%)の3区で全市平均を下回っています。「生産・運輸関係職業」の占める割合は、川崎区が40.5%と最も高く、次いで高津区が33.0%と続き、この2区が全市平均(32.8%)を上回っているのに対し、麻生区(21.5%)をはじめ、多摩区(27.7%)、中原区(28.4%)、幸区(29.1%)、宮前区(31.2%)の5区で全市平均を下回っており、区間の差が大きくなっています。「販売・サービス関係職業」の占める割合は、多摩区(29.6%)、麻生区(28.8%)、宮前区(26.3%)、高津区(23.5%)、中原区(21.8%)、川崎区(21.1%)、幸区(20.8%)の順となっており、全市平均(23.2%)と比べても比較的区間の差が少なくなっています。「事務・技術・管理関係職業」の占める割合は、幸区が48.4%と最も高く、これに中原区(47.5%)、麻生区(45.3%)を加えた3区で全市平均(41.6%)を上回っているのに対し、川崎区(37.1%)、多摩区(38.3%)、宮前区(38.8%)、高津区(41.0%)の4区で全市平均を下回っています。

図4 従業地による区別、職業(4部門)別就業者の割合

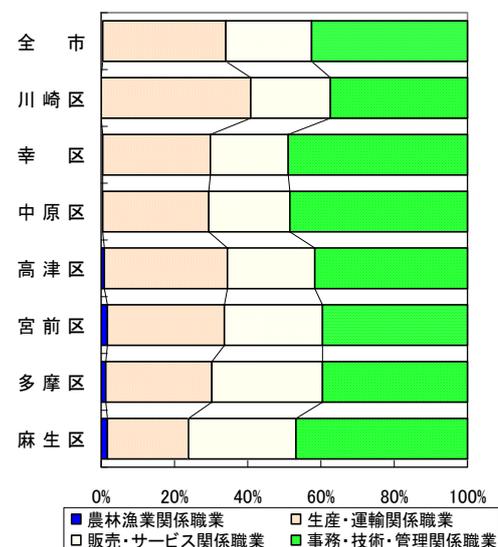


表6 従業地による職業(4部門)別就業者構成の区別比較

職業(4部門)	全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
<b>就業者数</b>								
総数 <sup>1)</sup>	526 582	171 058	62 817	92 831	71 292	48 490	46 281	33 813
農林漁業関係職業	3 193	114	293	263	500	812	660	551
生産・運輸関係職業	172 617	69 225	18 268	26 349	23 520	15 150	12 840	7 265
販売・サービス関係職業	122 354	36 133	13 068	20 229	16 722	12 768	13 706	9 728
事務・技術・管理関係職業	219 032	63 429	30 394	44 089	29 227	18 836	17 747	15 310
<b>職業別割合 (%)</b>								
総数 <sup>1)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業関係職業	0.6	0.1	0.5	0.3	0.7	1.7	1.4	1.6
生産・運輸関係職業	32.8	40.5	29.1	28.4	33.0	31.2	27.7	21.5
販売・サービス関係職業	23.2	21.1	20.8	21.8	23.5	26.3	29.6	28.8
事務・技術・管理関係職業	41.6	37.1	48.4	47.5	41.0	38.8	38.3	45.3
<b>区別割合 (%)</b>								
総数 <sup>1)</sup>	100.0	32.5	11.9	17.6	13.5	9.2	8.8	6.4
農林漁業関係職業	100.0	3.6	9.2	8.2	15.7	25.4	20.7	17.3
生産・運輸関係職業	100.0	40.1	10.6	15.3	13.6	8.8	7.4	4.2
販売・サービス関係職業	100.0	29.5	10.7	16.5	13.7	10.4	11.2	8.0
事務・技術・管理関係職業	100.0	29.0	13.9	20.1	13.3	8.6	8.1	7.0

1) 「分類不能の職業」を含む。

### 3 職業別就業者の流出・流入状況

#### 流出超過に転じた「生産工程・労務作業者」

職業大分類別に就業者の流出及び流入の状況をみると、「事務従事者」（流出 93,803 人、流入 47,366 人）、「販売従事者」（流出 64,811 人、流入 26,507 人）、「専門的・技術的職業従事者」（流出 71,753 人、流入 52,985 人）、「サービス職業従事者」（流出 20,415 人、流入 8,811 人）など 9 職業中 8 職業で流出超過となっています。また、「生産工程・労務作業者」は平成 2 年の調査では 7,591 人、7 年では 4,155 人の流入超過となっていました。今回の調査では 1,677 人の流出超過となっています。

次に流出・流入就業者の職業大分類別割合をみると、流出では、「事務従事者」（27.9%）が最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」（21.4%）、「販売従事者」（19.3%）などとなっています。また、流入は、「生産工程・労務作業者」（26.4%）が最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」（24.9%）などとなっています。

図 5 主な職業（大分類）別流出超過就業者数

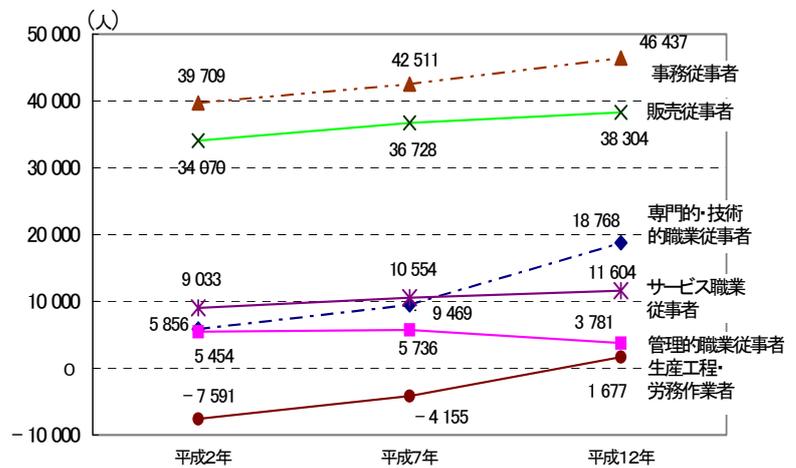
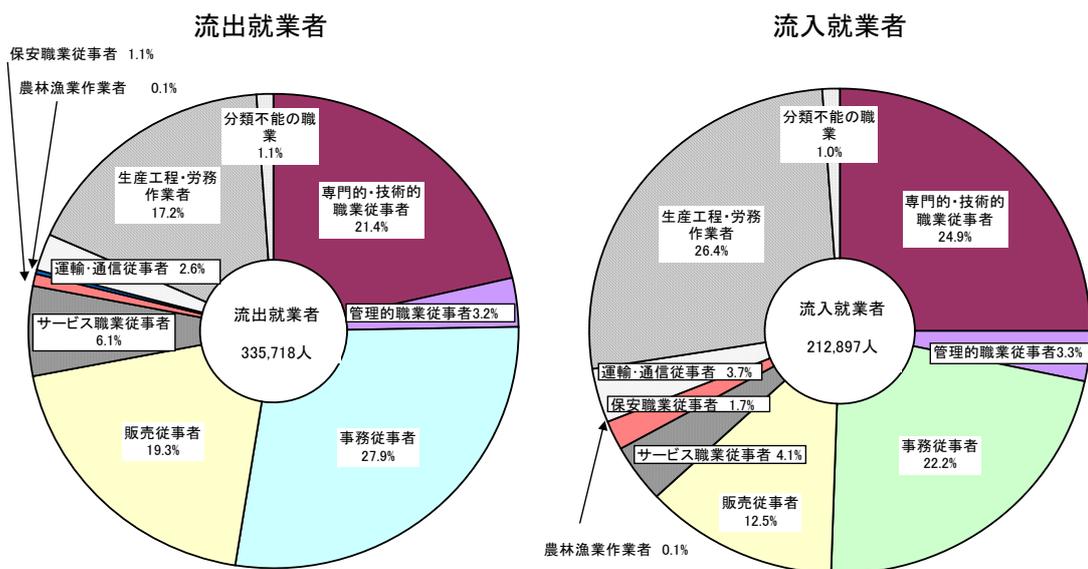


図 6 流出・流入就業者の職業（大分類）別割合



## Ⅱ 人 口 移 動

### 1 現住地による5年前の常住地、職業別就業者数

#### 「専門的・技術的職業従事者」では5割を超える移動率

15歳以上就業者649,403人のうち、5年前に現住地以外の場所に住んでいた就業者（移動者）は280,647人で、15歳以上就業者全体に占める割合（移動率）は43.2%になっており、4割を超える就業者がこの5年間に住所を移動しています。

移動者を5年前の常住地別にみると、他県から移動した人は115,114人（就業者全体の17.7%）と最も多く、次いで自区内から移動した人が86,655人（同13.3%）、県内の他市区町村から移動した人が37,141人（5.7%）、自市の他区から移動した人が35,409人（同5.5%）、国外から移動した人が6,328人（同1.0%）となっています。

次に、職業大分類別に移動率をみると、「専門的・技術的職業従事者」が53.9%と最も高く、次いで「販売従事者」（44.1%）、「事務従事者」（43.9%）などと続いています。一方、「農林漁業作業者」は移動率が14.6%と最も低く、次いで「管理的職業従事者」が25.5%となっています。

表7 現住地による5年前の常住地、職業（大分類）別15歳以上就業者数

職 業（大 分 類）	就業者数 1)	現 住 所	現 住 所 以 外（移 動 者）					
			総 数	自 区 内	自 市 内 他 区	県 内 他 市 区 町 村	他 県	国 外
総 数	649 403	368 748	280 647	86 655	35 409	37 141	115 114	6 328
A 専門的・技術的職業従事者	121 067	55 791	65 275	15 841	7 918	9 605	30 406	1 505
B 管理的職業従事者	18 263	13 603	4 660	1 715	516	481	1 683	265
C 事務従事者	148 688	83 417	65 270	18 135	7 951	9 282	28 279	1 623
D 販売従事者	108 517	60 712	47 805	13 193	5 407	6 231	21 880	1 094
E サービス職業従事者	57 380	34 525	22 854	7 453	2 636	2 669	9 509	587
F 保安職業従事者	6 186	3 523	2 663	715	348	462	1 127	11
G 農林漁業作業者	3 265	2 788	477	202	58	37	175	5
H 運輸・通信従事者	21 680	13 473	8 206	3 817	1 395	982	1 974	38
I 生産工程・労務作業者	153 457	94 747	58 706	23 729	8 759	6 947	18 236	1 035
J 分類不能の職業	10 900	6 169	4 731	1 855	421	445	1 845	165
			構 成 比（%）					
総 数	100.0	56.8	43.2	13.3	5.5	5.7	17.7	1.0
A 専門的・技術的職業従事者	100.0	46.1	53.9	13.1	6.5	7.9	25.1	1.2
B 管理的職業従事者	100.0	74.5	25.5	9.4	2.8	2.6	9.2	1.5
C 事務従事者	100.0	56.1	43.9	12.2	5.3	6.2	19.0	1.1
D 販売従事者	100.0	55.9	44.1	12.2	5.0	5.7	20.2	1.0
E サービス職業従事者	100.0	60.2	39.8	13.0	4.6	4.7	16.6	1.0
F 保安職業従事者	100.0	57.0	43.0	11.6	5.6	7.5	18.2	0.2
G 農林漁業作業者	100.0	85.4	14.6	6.2	1.8	1.1	5.4	0.2
H 運輸・通信従事者	100.0	62.1	37.9	17.6	6.4	4.5	9.1	0.2
I 生産工程・労務作業者	100.0	61.7	38.3	15.5	5.7	4.5	11.9	0.7
J 分類不能の職業	100.0	56.6	43.4	17.0	3.9	4.1	16.9	1.5

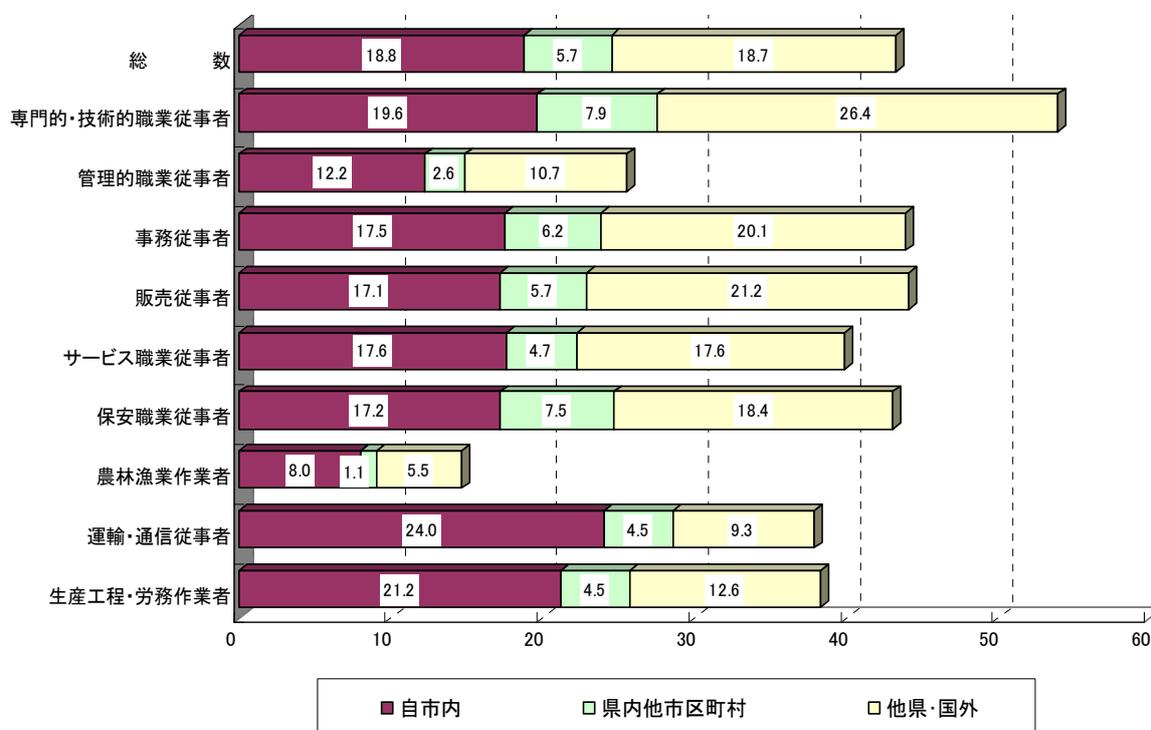
1) 5年前の常住地「不詳」を含む。

職業大分類別移動率を5年前の常住地別にみると、自区内及び自市内の他区からの移動者を合わせた自市内での移動率が最も高いのは、「運輸・通信従事者」(24.0%)で、次いで「生産工程・労務作業員」(21.2%)、「専門的・技術的職業従事者」(19.6%)と続いています。

県内の他市区町村からの移動率が最も高いのは、「専門的・技術的職業従事者」(7.9%)で、次いで「保安職業従事者」(7.5%)、「事務従事者」(6.2%)と続いています。

他県及び国外からを合わせた移動率が最も高いのは、「専門的・技術的職業従事者」(26.4%)で、次いで「販売従事者」(21.2%)、「事務従事者」(20.1%)などとなっています。

図7 現住地による5年前の常住地、職業(大分類)別15歳以上就業者の割合



### Ⅲ 地域別、区別の特徴

#### 1 居住者の特性

##### (1) 人口・世帯

人口は、昭和25年から平成12年の50年間で約4倍、世帯は、約8倍

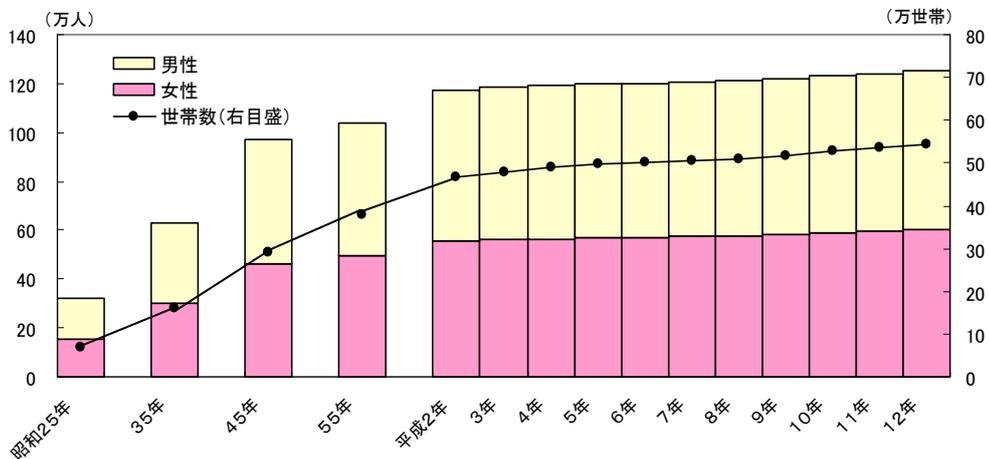
- ・人口は、昭和25年から平成12年の50年間で約4倍、昭和45年からは増加傾向が落ち着き、昭和55年からの20年間は約20%の増加となっています。
- ・世帯は、50年間で約8倍となっています。

人口・世帯の推移（全市）

年次	世帯数	人口		
		総数	男	女
昭和25年	69 195	319 226	166 023	153 203
35年	159 051	632 975	334 490	298 485
45年	289 959	973 486	511 073	462 413
55年	377 397	1 040 802	543 269	497 533
平成2年	466 084	1 173 603	617 425	556 178
3年	479 268	1 187 034	625 133	561 901
4年	489 231	1 195 464	629 947	565 517
5年	496 403	1 199 707	632 108	567 599
6年	500 911	1 202 069	632 152	569 917
7年	503 711	1 202 820	629 804	573 016
8年	509 856	1 209 212	632 336	576 876
9年	517 585	1 217 359	635 867	581 492
10年	527 841	1 229 789	641 712	588 077
11年	536 649	1 240 172	646 197	593 975
12年	543 088	1 249 905	649 997	599 908

(注) 国勢調査結果以外の数値は国勢調査結果を基数とし、以後の住民基本台帳及び外国人登録の増減を加減して推計（10月1日現在）したものです。  
(以下、同じ。)

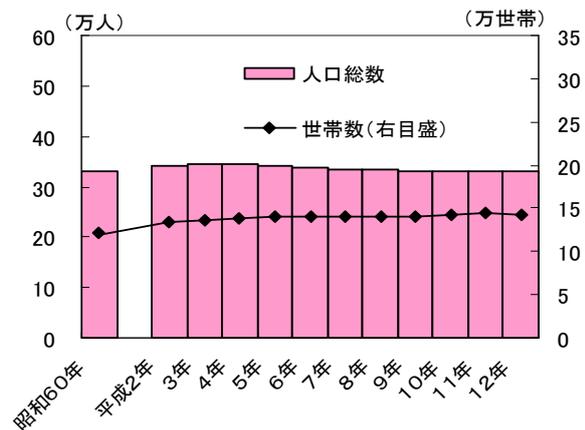
人口・世帯の推移（全市）



- ・地域別人口の推移は、南部（川崎区、幸区）で漸減、中部（中原区、高津区）は微増、北部（宮前区、多摩区、麻生区）で増加傾向を示しています。
- ・世帯は、各地域とも増加傾向を示しています。このことは、世帯規模が縮小しながら増加していることを示しており、単独世帯の増加などによる世帯状況が現れているものと思われれます。

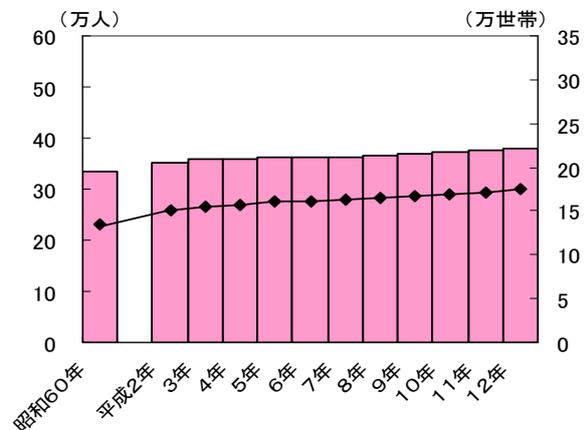
### 人口・世帯の推移（南部）

年次	人口総数	世帯数
昭和60年	331 260	121 871
平成2年	342 376	134 476
3年	343 191	137 025
4年	343 487	139 019
5年	342 133	140 170
6年	338 322	140 009
7年	335 472	140 083
8年	332 512	139 911
9年	331 142	140 789
10年	330 303	142 124
11年	331 022	143 944
12年	330 578	143 300



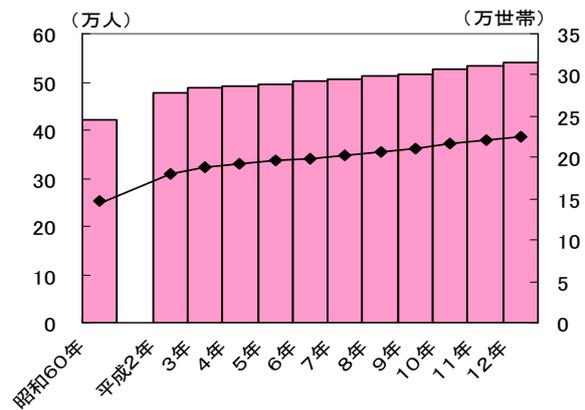
### 人口・世帯の推移（中部）

年次	人口総数	世帯数
昭和60年	336 181	134 659
平成2年	352 788	150 655
3年	356 954	154 737
4年	359 601	157 765
5年	361 331	160 245
6年	361 942	161 351
7年	362 581	161 977
8年	365 665	164 124
9年	368 739	166 539
10年	373 101	169 629
11年	375 878	171 841
12年	380 412	175 028



### 人口・世帯の推移（北部）

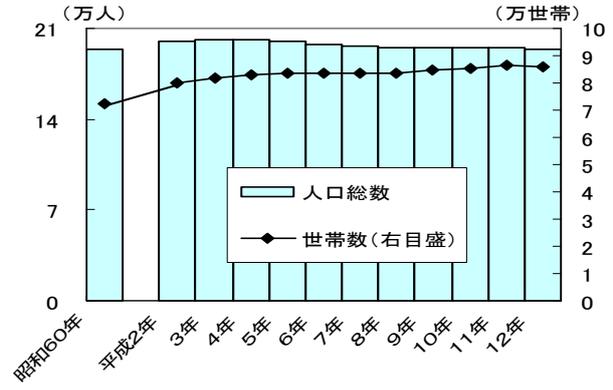
年次	人口総数	世帯数
昭和60年	421 183	148 232
平成2年	478 439	180 953
3年	486 889	187 506
4年	492 376	192 447
5年	496 243	195 988
6年	501 805	199 551
7年	504 767	201 651
8年	511 035	205 821
9年	517 478	210 257
10年	526 385	216 088
11年	533 272	220 865
12年	538 915	224 760



- ・ 区別人口の推移をみると、川崎区、幸区は、減少傾向を示していましたが、最近の数年は横這いに転じています。
- ・ 中原区は、増加、減少、増加を繰り返しており、最近数年は、増加傾向を示しています。
- ・ 高津区、宮前区、多摩区、麻生区は、増加傾向を示しています。

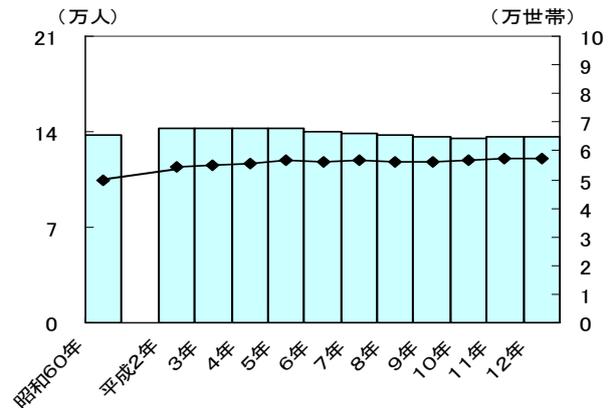
### 人口・世帯の推移（川崎区）

年次	人口総数	世帯数
昭和60年	193,954	72,113
平成2年	200,056	79,901
3年	201,312	81,960
4年	201,424	83,224
5年	200,174	83,702
6年	197,841	83,670
7年	196,338	83,606
8年	195,084	83,697
9年	194,803	84,516
10年	194,878	85,585
11年	194,567	86,423
12年	194,091	85,718



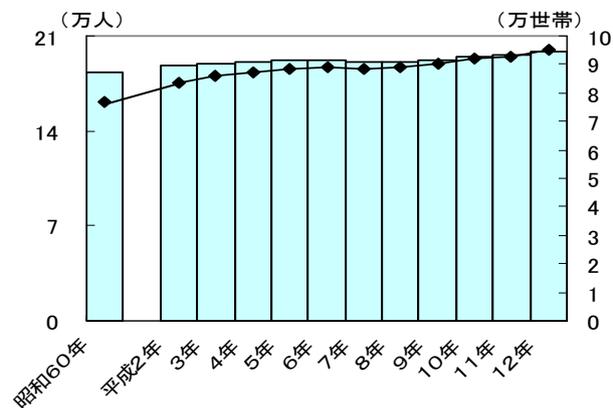
### 人口・世帯の推移（幸区）

年次	人口総数	世帯数
昭和60年	137,306	49,758
平成2年	142,320	54,575
3年	141,879	55,065
4年	142,063	55,795
5年	141,959	56,468
6年	140,481	56,339
7年	139,134	56,477
8年	137,428	56,214
9年	136,339	56,273
10年	135,425	56,539
11年	136,455	57,521
12年	136,487	57,582



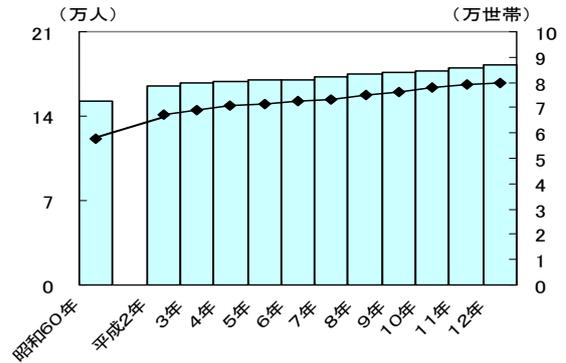
### 人口・世帯の推移（中原区）

年次	人口総数	世帯数
昭和60年	183,455	76,731
平成2年	187,707	83,483
3年	189,714	85,704
4年	190,993	87,221
5年	191,831	88,543
6年	191,482	88,859
7年	190,385	88,584
8年	191,140	89,134
9年	192,257	90,111
10年	195,117	91,904
11年	195,865	92,736
12年	198,300	95,075



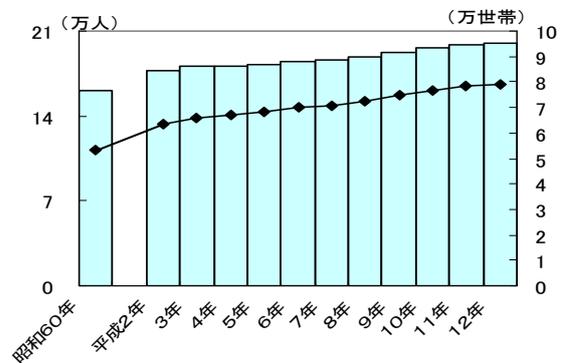
### 人口・世帯の推移（高津区）

年次	人口総数	世帯数
昭和60年	152 726	57 928
平成2年	165 081	67 172
3年	167 240	69 033
4年	168 608	70 544
5年	169 500	71 702
6年	170 460	72 492
7年	172 196	73 393
8年	174 525	74 990
9年	176 482	76 428
10年	177 984	77 725
11年	180 013	79 105
12年	182 112	79 953



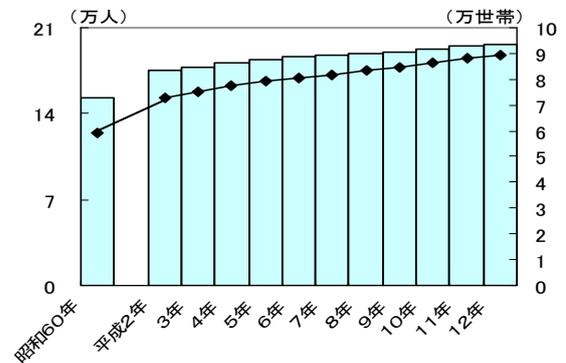
### 人口・世帯の推移（宮前区）

年次	人口総数	世帯数
昭和60年	160 575	53 050
平成2年	177 742	63 256
3年	180 599	65 666
4年	181 621	67 187
5年	181 868	68 153
6年	184 394	69 920
7年	185 485	70 498
8年	188 990	72 512
9年	192 537	74 570
10年	196 322	76 764
11年	198 086	78 144
12年	200 040	79 086



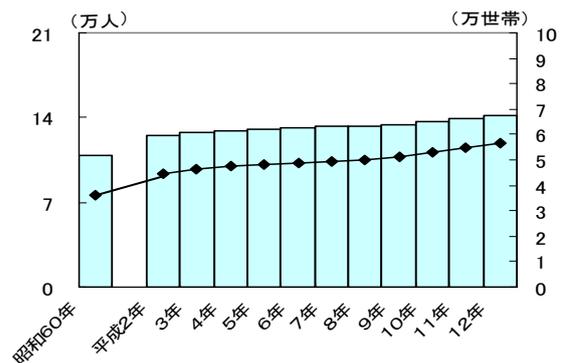
### 人口・世帯の推移（多摩区）

年次	人口総数	世帯数
昭和60年	152 255	58 896
平成2年	175 570	73 005
3年	178 165	75 223
4年	181 532	77 632
5年	184 291	79 506
6年	186 076	80 542
7年	187 042	81 686
8年	189 009	83 152
9年	190 428	84 346
10年	192 929	86 274
11年	195 464	88 179
12年	196 637	89 308



### 人口・世帯の推移（麻生区）

年次	人口総数	世帯数
昭和60年	108 353	36 286
平成2年	125 127	44 692
3年	128 125	46 617
4年	129 223	47 628
5年	130 084	48 329
6年	131 335	49 089
7年	132 240	49 467
8年	133 036	50 157
9年	134 513	51 341
10年	137 134	53 050
11年	139 722	54 542
12年	142 238	56 366



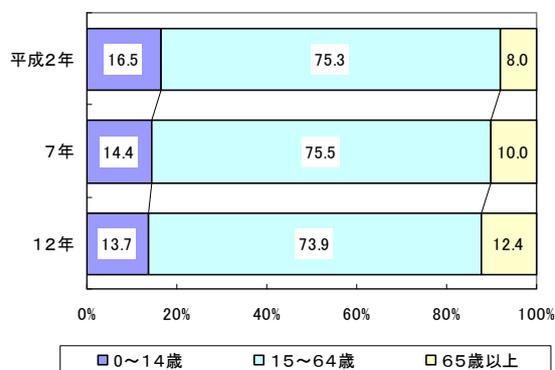
## (2) 年齢構成

### ① 3区分別年齢構成

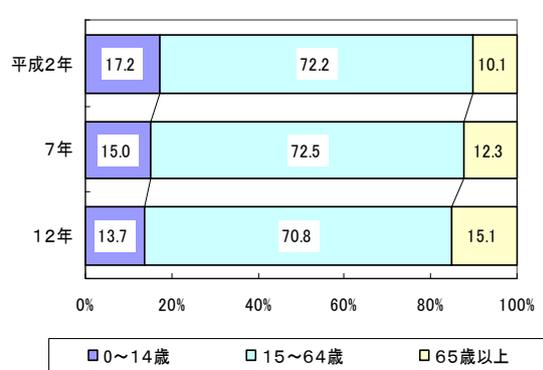
#### 年少人口の減少、老年人口の増加

- ・長期的に年少人口は減少、老年人口は増加の傾向を示していますが、高齢化率（総人口に占める老年人口の割合）は、政令指定都市平均と比較すると低くなっています。
- ・地域別では、南部、中部、北部の順で高齢化率が高くなっています。

#### 3区分別年齢構成の推移（全市）



#### （政令指定都市平均）



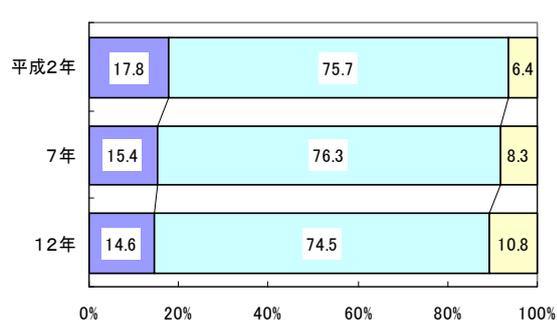
#### （南部）



#### （中部）

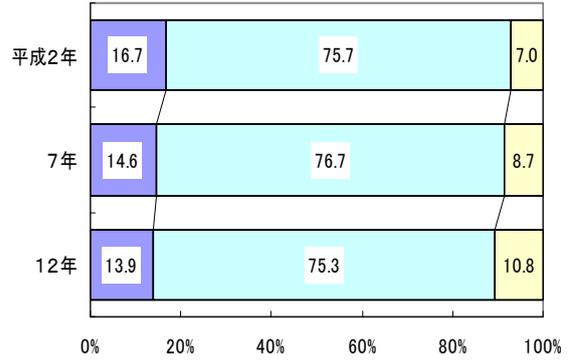


#### （北部）

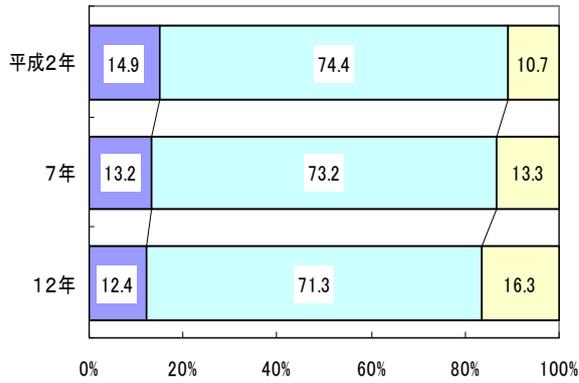


- 最も年少人口比率（総人口に占める年少人口の割合）が高く、高齢化率の低いのが宮前区で、反対に、年少人口比率が最も低く、高齢化率の高いのが川崎区となっています。

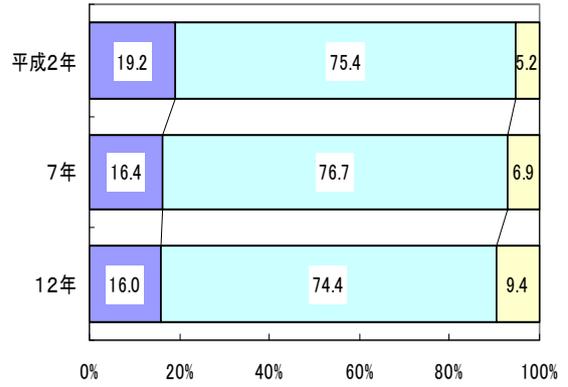
(高津区)



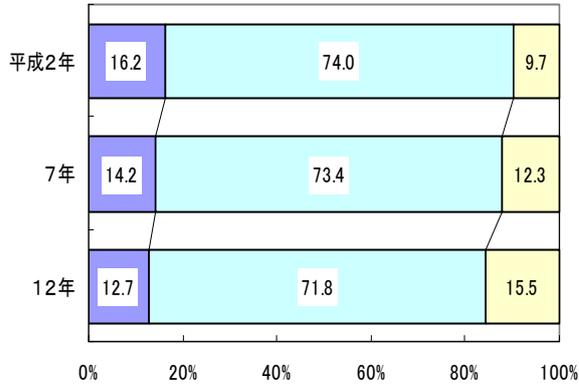
(川崎区)



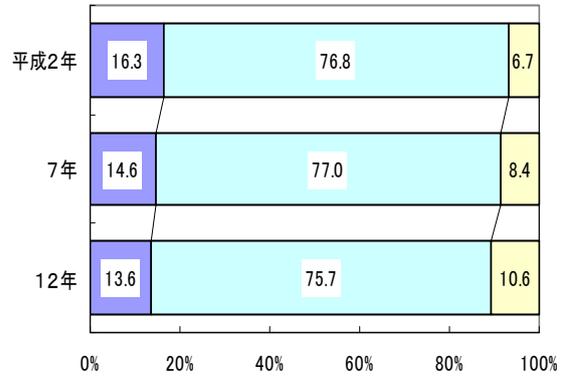
(宮前区)



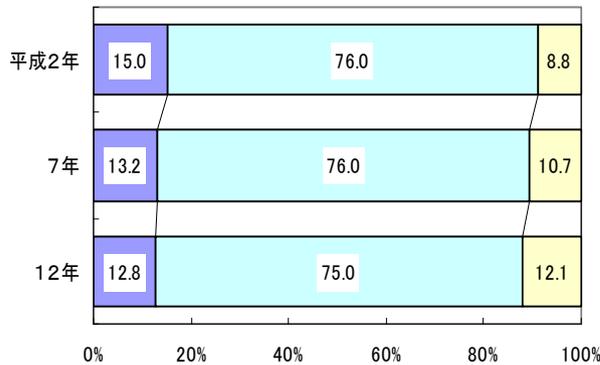
(幸区)



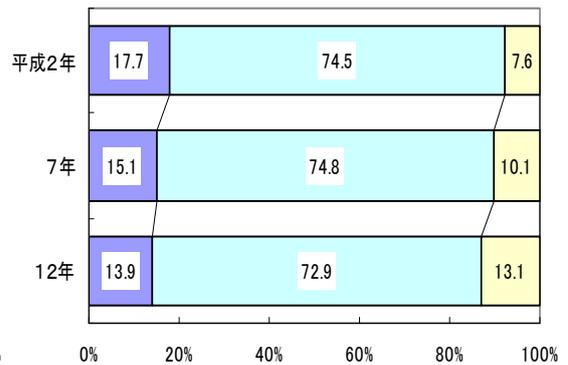
(多摩区)



(中原区)



(麻生区)

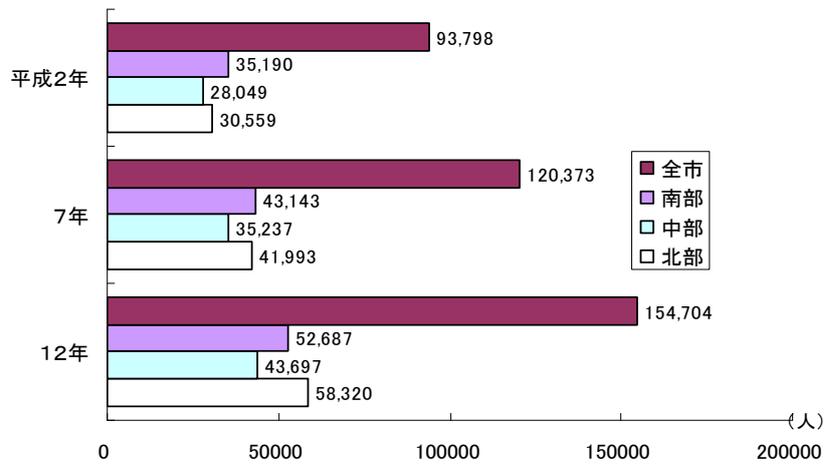


## ② 老年人口と高齢化率

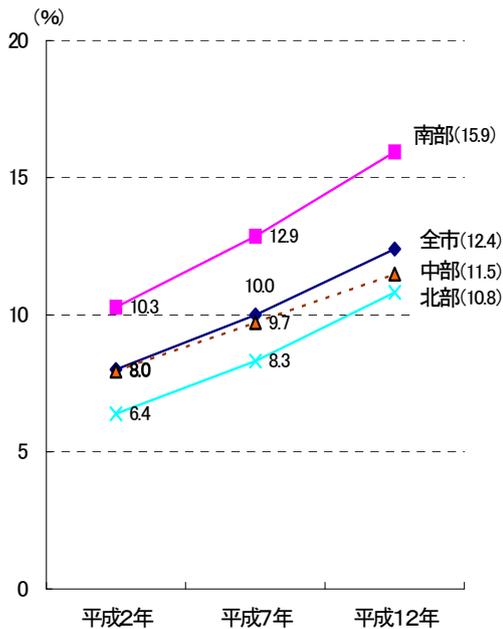
### 10年間で約6万人、65%の増加

- ・65歳以上人口の推移をみると、平成2年から12年の10年間で約6万人、65%の増加となっています。
- ・平成12年の高齢化率を区別にみると、最も高齢化率の高いのが川崎区で16.3%となっています。反対に最も低いのは宮前区の9.4%で、川崎区を6.9ポイント下回っています。

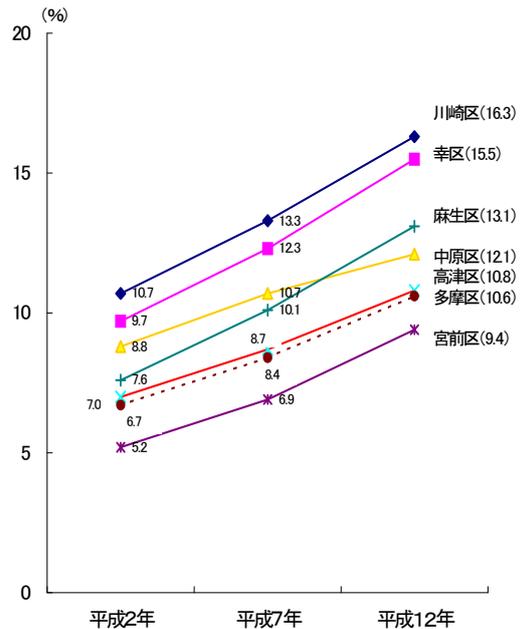
65歳以上人口の推移（全市、川崎3地域）



高齢化率の推移（全市、川崎3地域）



高齢化率の推移（7区）

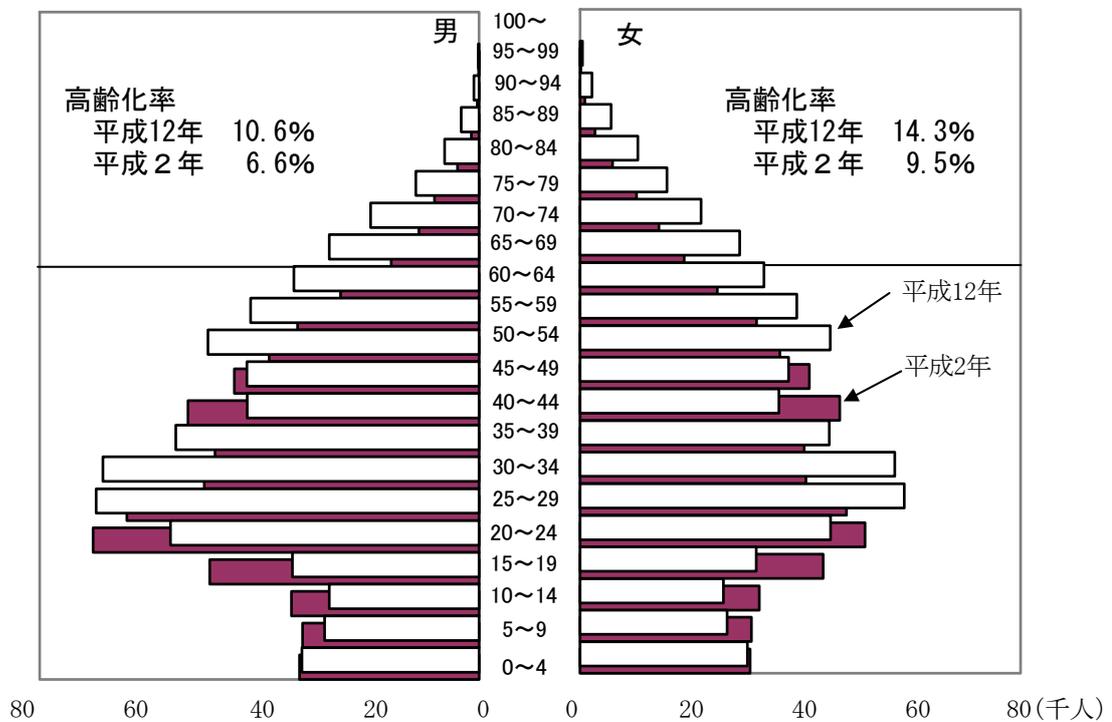


### ③ 5歳階級別人口

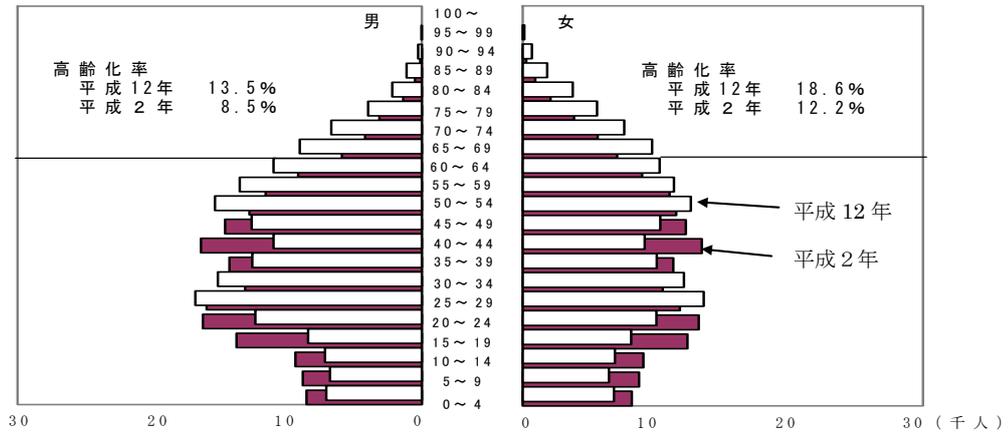
#### 0～24歳、40～49歳が減少

- ・平成12年の5歳階級別人口を2年の調査と比較すると、0～24歳、40～49歳が減少し、他の年齢階級は増加しています。
- ・地域別では、南部で0～24歳、35～49歳と減少している年齢階級が多くなっています。
- ・区別では、20～39歳が比較的多くなっているのが中原区、高津区、宮前区、多摩区で、川崎区、幸区、麻生区は20～39歳の年齢階級が少ない釣鐘状のパターンを示しています。

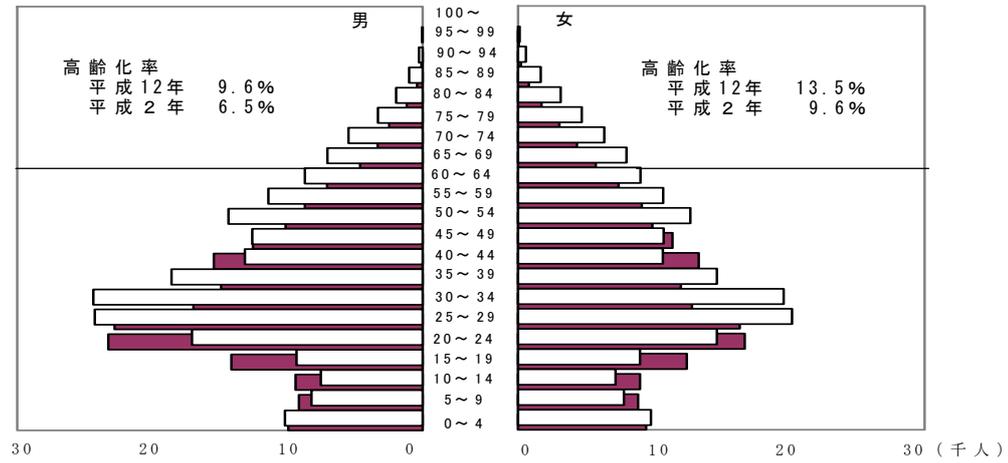
5歳階級別人口（全市）



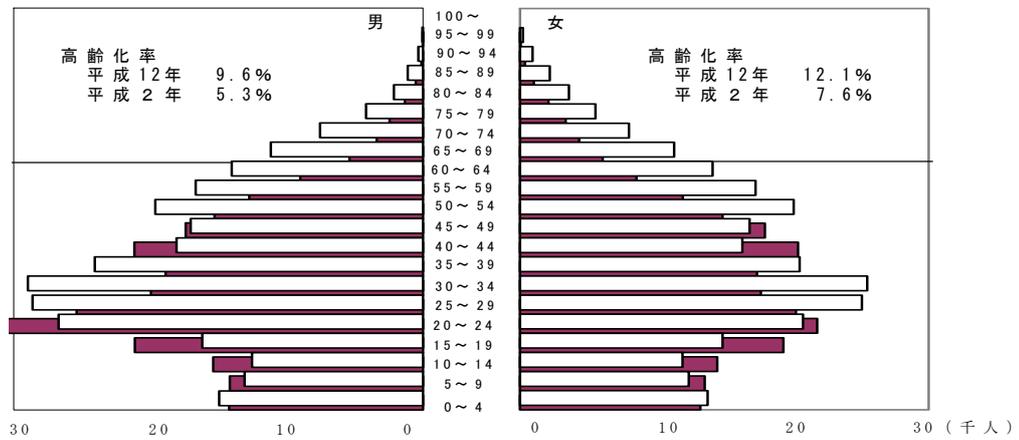
(南部)



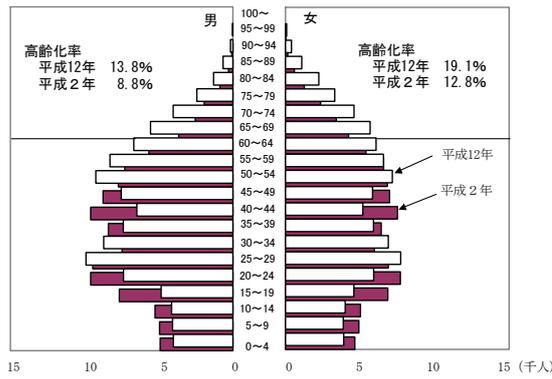
(中部)



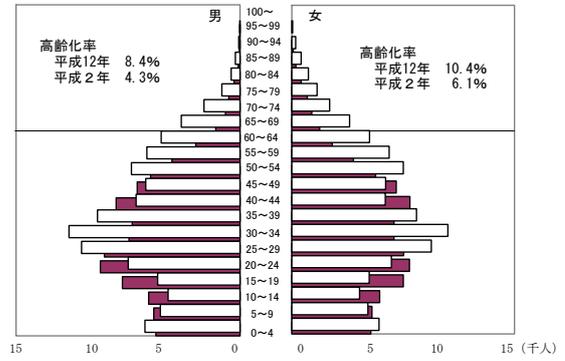
(北部)



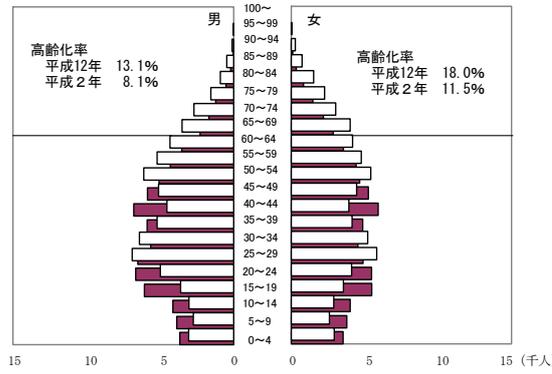
(川崎区)



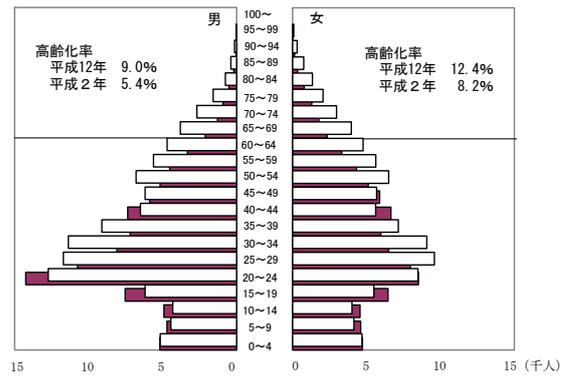
(宮前区)



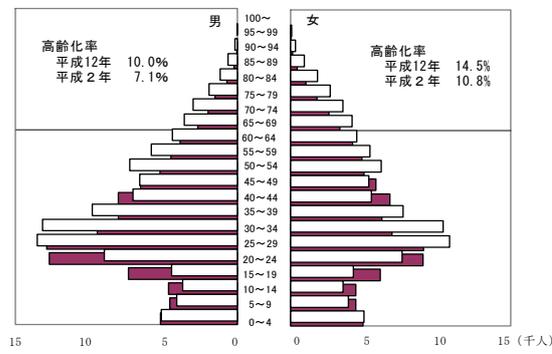
(幸区)



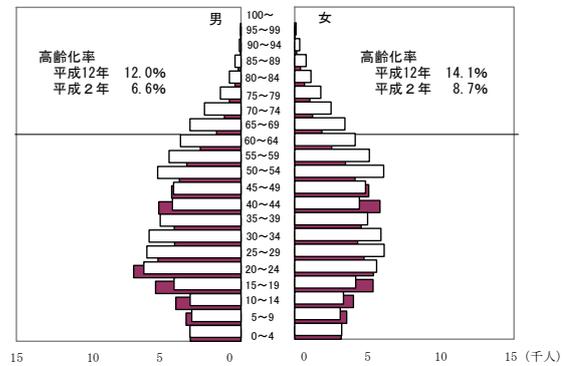
(多摩区)



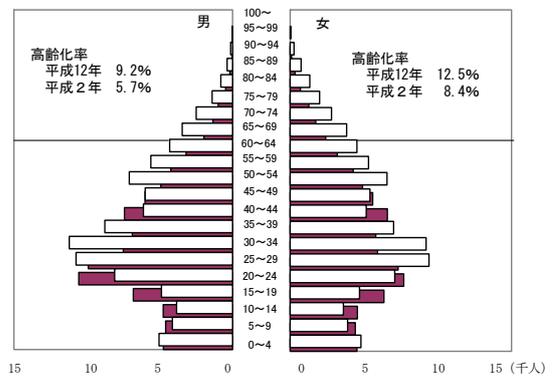
(中原区)



(麻生区)



(高津区)



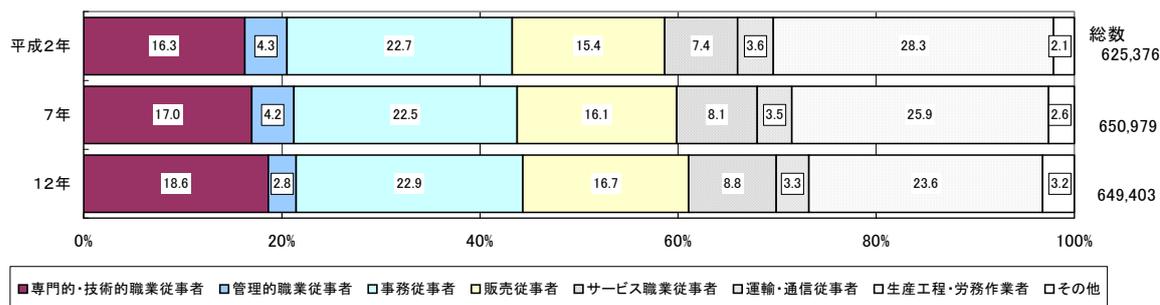
### (3) 常住地における就業者

#### ① 常住地における職業別就業者

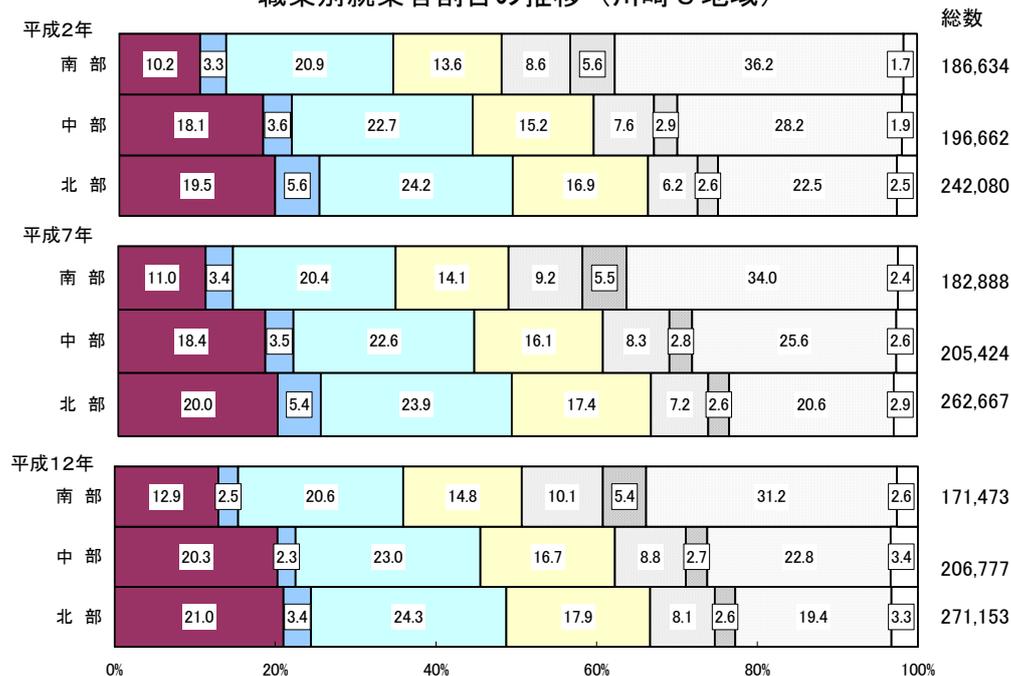
「生産工程・労務作業者」が最も多い

- ・平成12年の職業別就業者数は「生産工程・労務作業者」が最も多く、次いで、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」の順となっています。
- ・就業者の職業別割合の推移をみると、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」は拡大が続いています。反対に「運輸・通信従事者」、「生産工程・労務作業者」は縮小傾向にあります。
- ・地域別では、「生産工程・労務作業者」の割合は、南部で高く、中部、北部で低くなっています。逆に、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、「販売従事者」の割合が、中部、北部で高く、南部で低くなっています。

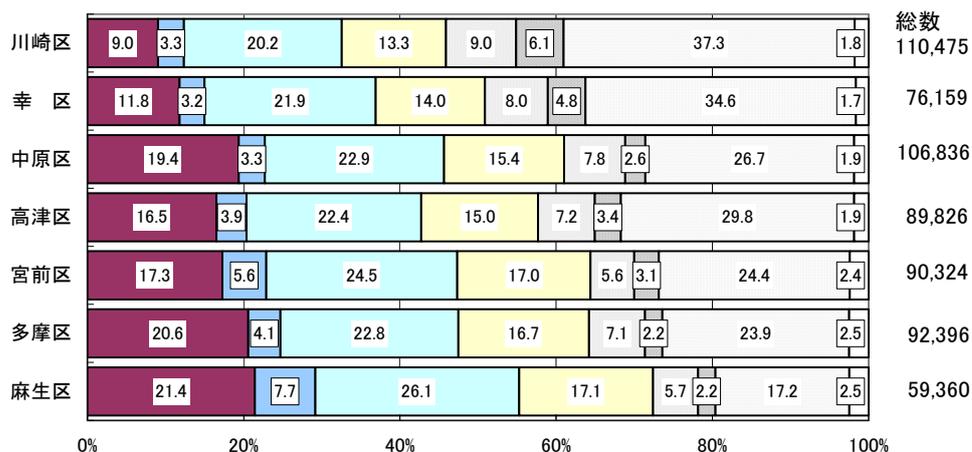
職業別就業者割合の推移（全市）



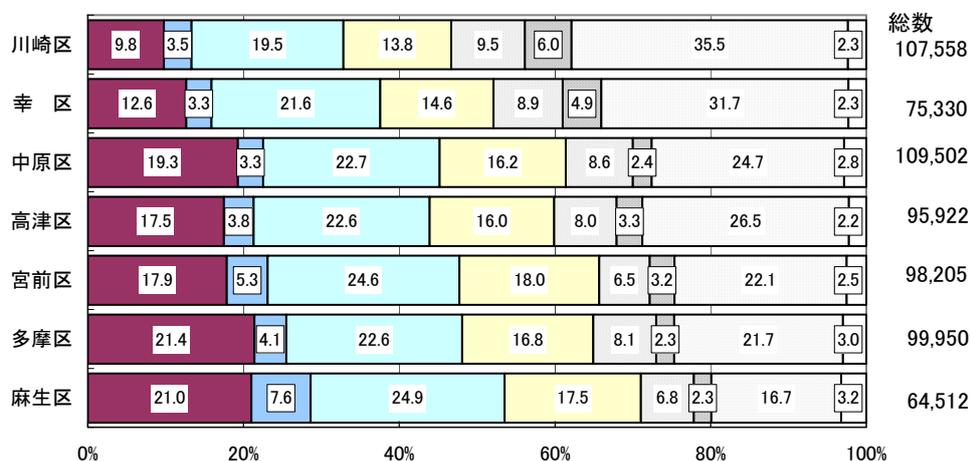
職業別就業者割合の推移（川崎3地域）



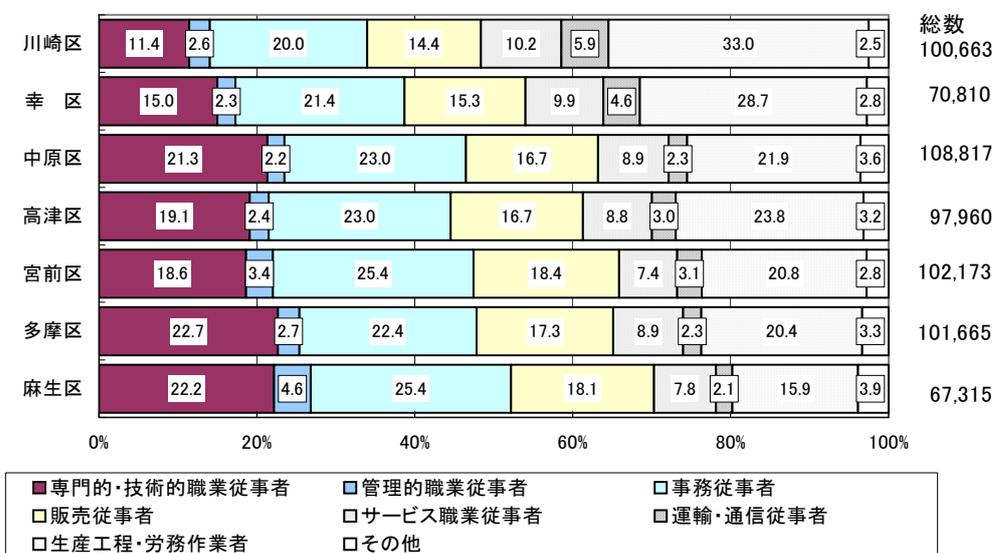
職業別就業者の割合（平成2年、7区）



職業別就業者の割合（平成7年、7区）



職業別就業者の割合（平成12年、7区）

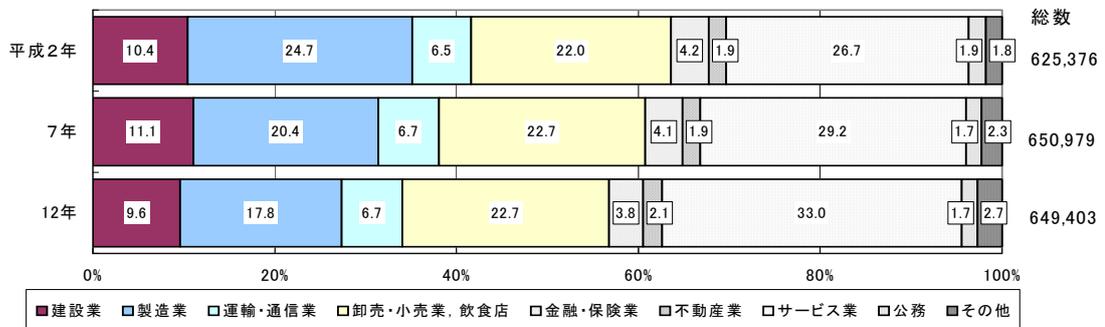


## ② 常住地における産業別就業者

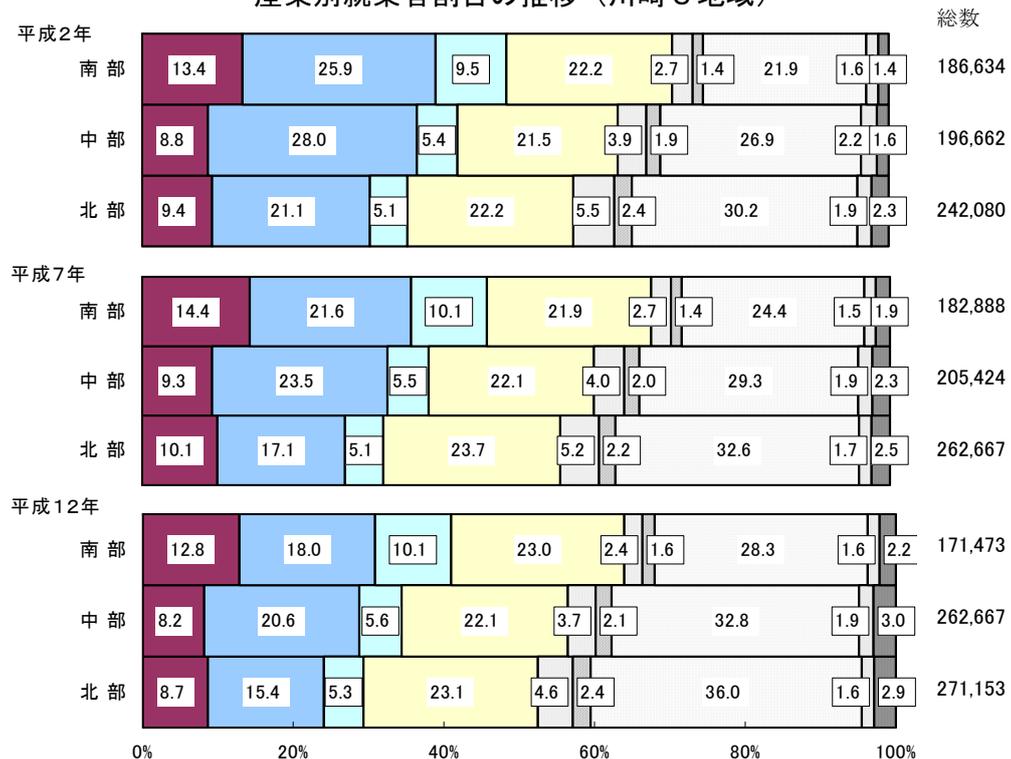
### 「サービス業」就業者の割合が初めて3割を超える

- ・就業者の産業別割合の推移をみると、平成2年の調査では、「サービス業」、「製造業」、「卸売・小売業、飲食店」の順でしたが、12年には、「製造業」が大きく減少し、「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」、「製造業」の順となっています。
- ・地域別にみると、平成2年の南部は「製造業」、「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業」の順で、中部は「製造業」、「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」の順、北部は「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」、「製造業」の順とそれぞれ異なっていましたが、12年にはすべての地域で「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」、「製造業」の順となっています。

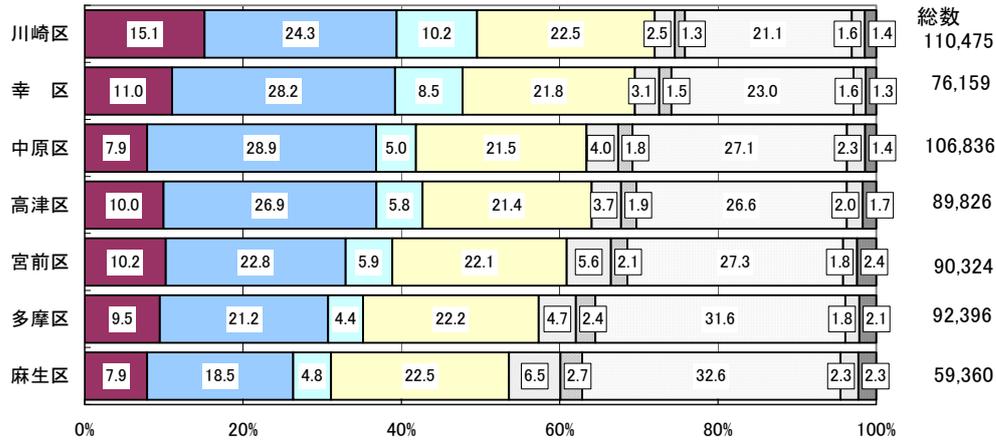
産業別就業者割合の推移（全市）



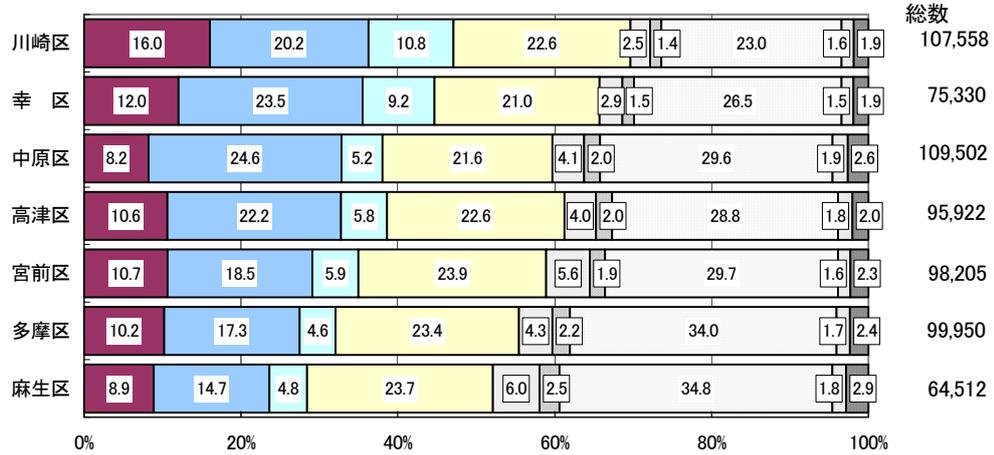
産業別就業者割合の推移（川崎3地域）



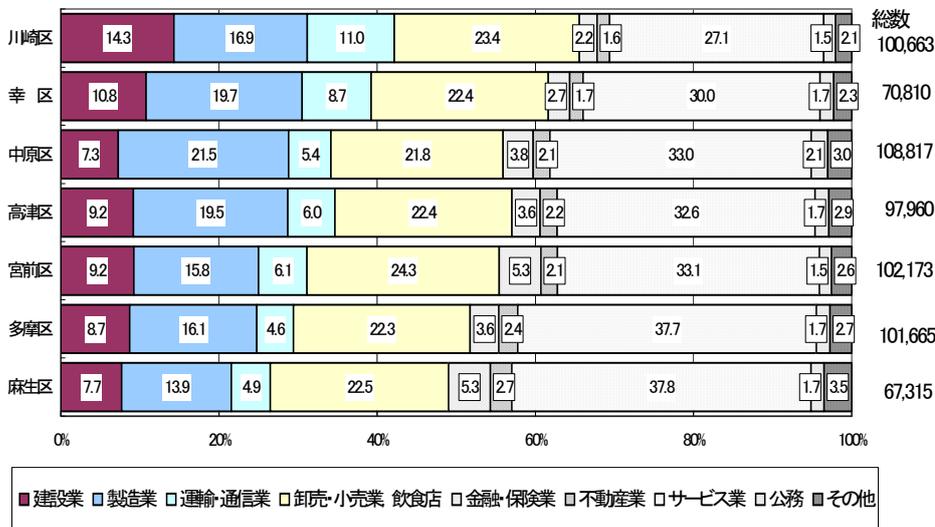
産業別就業者の割合（平成2年、7区）



産業別就業者の割合（平成7年、7区）



産業別就業者の割合（平成12年、7区）

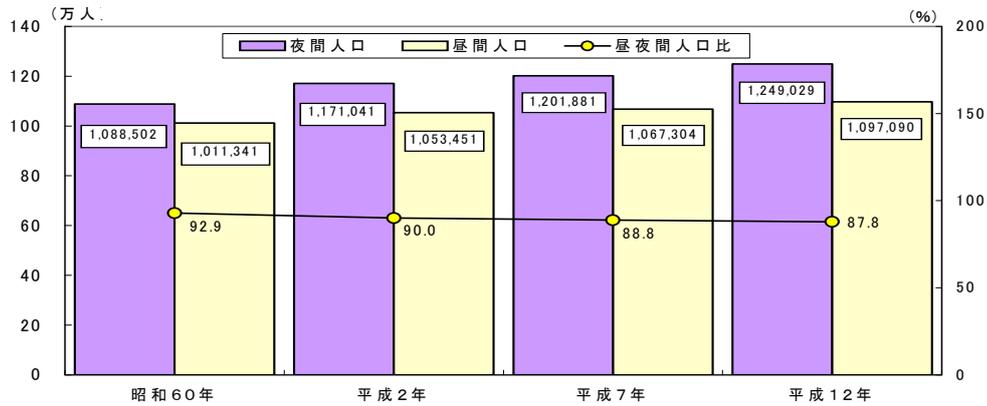


#### (4) 昼夜間人口

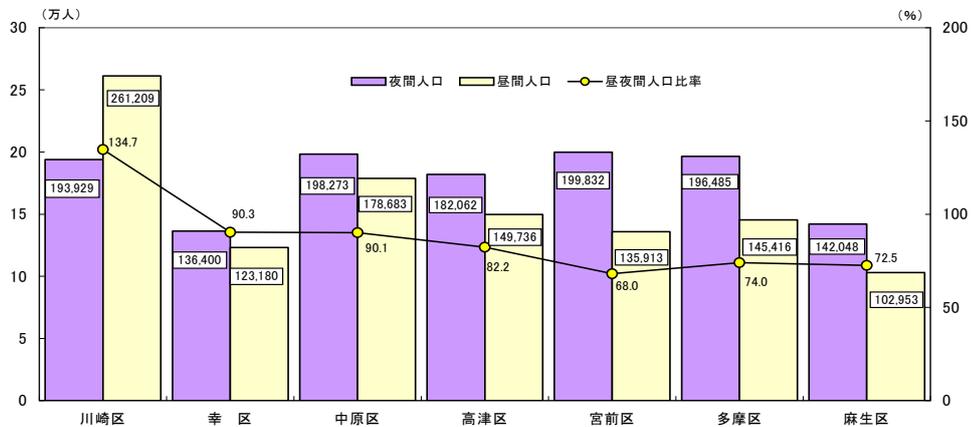
昼夜間人口ともに増加傾向にあるが、昼間人口の伸びは小さい

- ・昭和60年から平成12年の15年間で夜間人口は、160,527人増加しましたが、昼間人口は85,749人の増加に止まっています。
- ・昼夜間人口比は、平成12年で87.8と昼間の流出が多くなっています。
- ・地域別では、南部地域で昼間人口が夜間人口を上回っていますが、中部、北部は夜間人口が多くなっています。

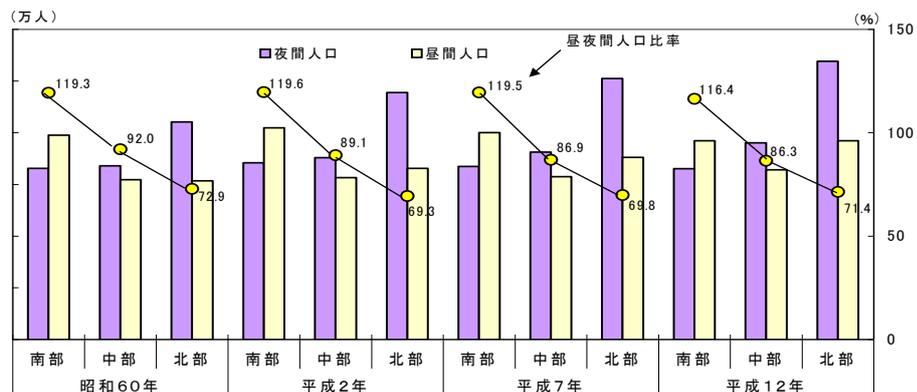
昼夜間人口の推移と昼夜間人口比（全市）



昼夜間人口と昼夜間人口比（平成12年、7区）



昼夜間人口の推移と昼夜間人口比（川崎3地域）



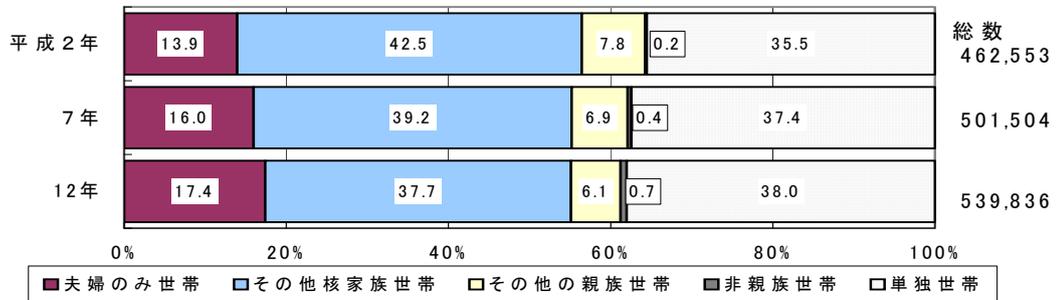
## (5) 世帯類型

### ① 家族類型別世帯

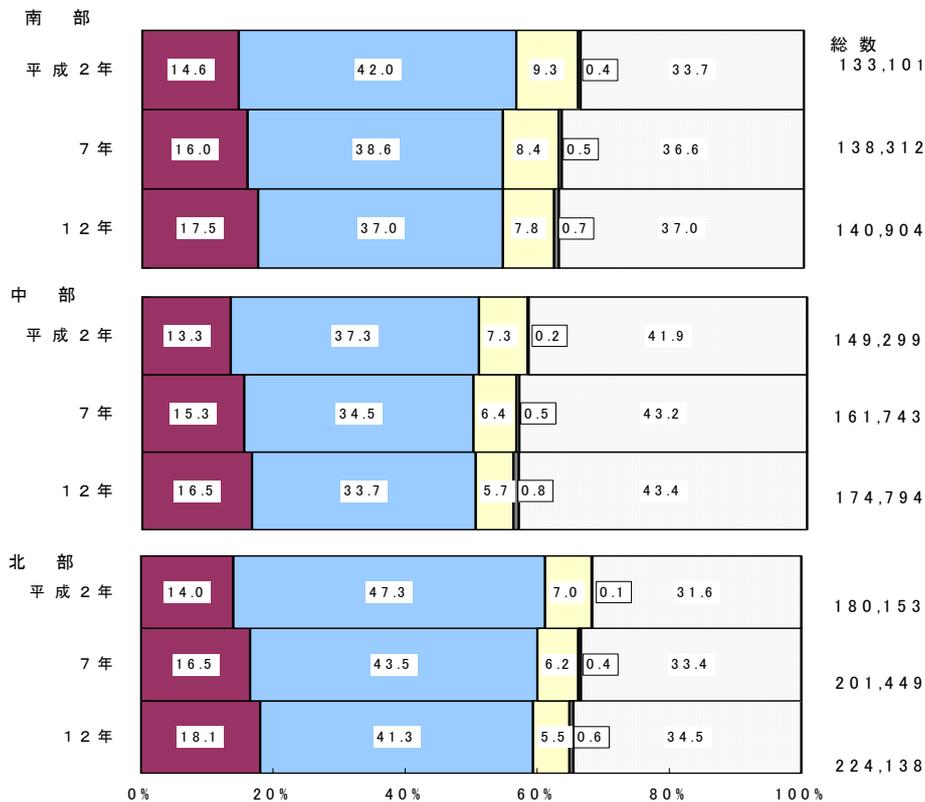
「単独世帯」が最も多く、一般世帯の38%を占める

- 平成12年における一般世帯の家族類型別割合は「単独世帯」が38.0%を占め、「夫婦のみの世帯」及び「その他の核家族世帯」を合わせた核家族世帯が55.1%を占めています。
- 推移をみると、「夫婦のみの世帯」、「単独世帯」の割合が拡大しています。
- 地域別では、「単独世帯」の割合が中部、南部の順で高く、核家族世帯の割合は北部、南部の順で高くなっています。

家族類型別世帯割合の推移（全市）

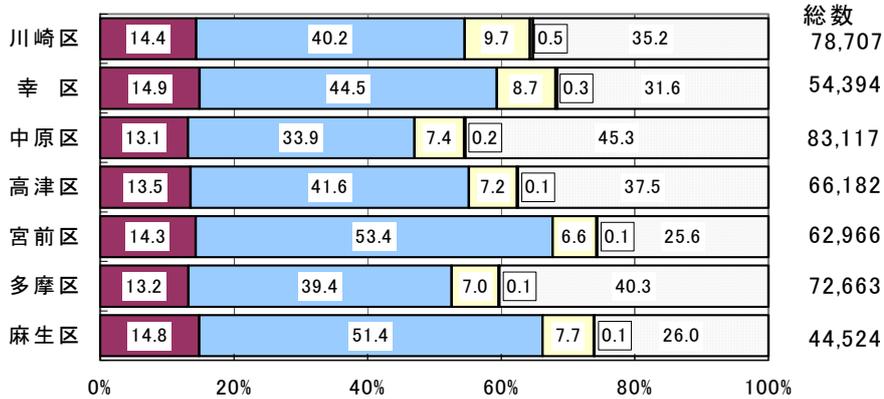


家族類型別世帯割合の推移（川崎3地域）

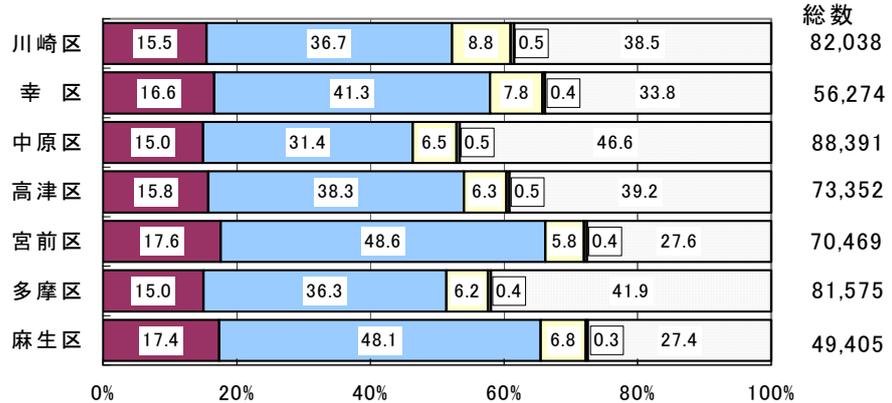


- 区別では、「夫婦のみの世帯」の割合が高いのが、幸区、宮前区、麻生区で、「その他の核家族世帯」を含めた核家族の割合が多いものこの3区となっています。
- 「単独世帯」の割合が高いのは、中原区、多摩区となっており、宮前区、麻生区では低くなっています。

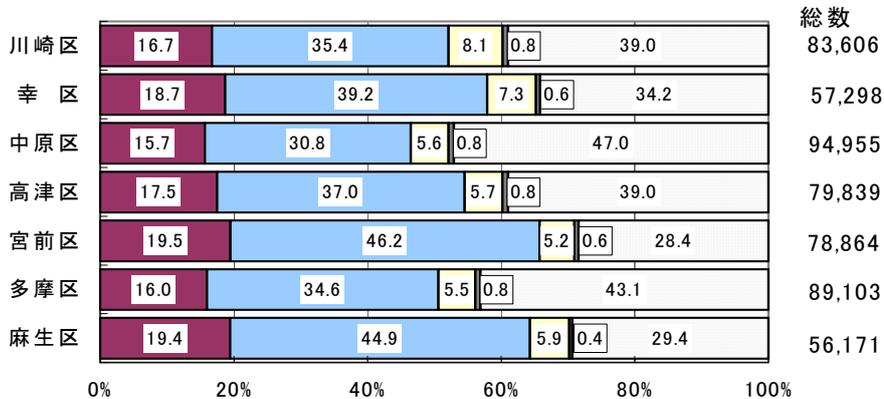
家族類型別世帯割合（平成2年、7区）



家族類型別世帯割合（平成7年、7区）



家族類型別世帯割合（平成12年、7区）

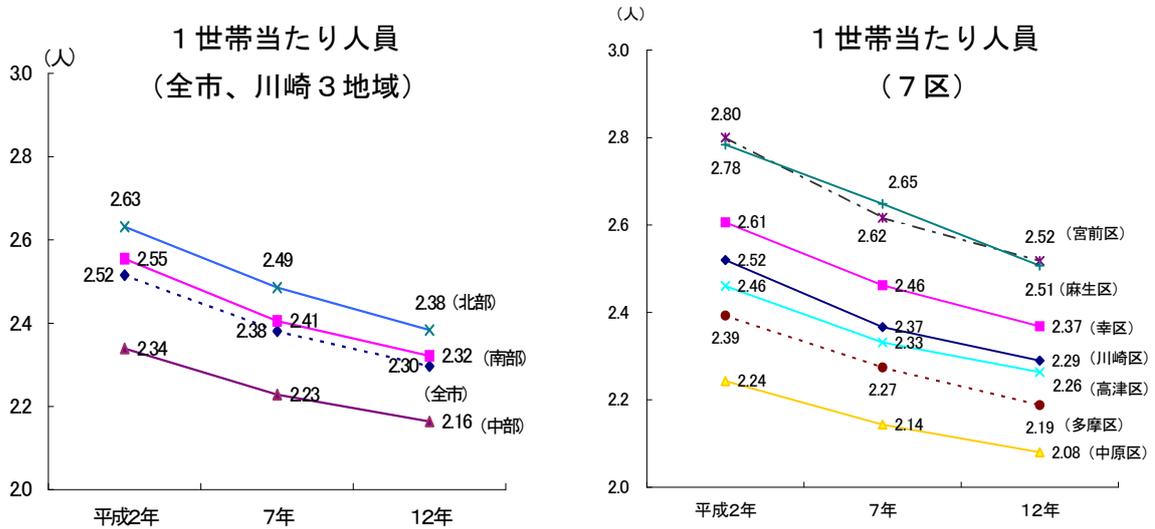


■夫婦のみ世帯 ■その他核家族世帯 □その他の親族世帯 ■非親族世帯 □単独世帯

## ② 1世帯当たり人員

1世帯当たり人員は、北部で多く、中部で少ない

- ・一般世帯の1世帯当たり人員は2.30人で、10年間で0.22人減少しました。
- ・区別では、宮前区が2.52人と多く、中原区の2.08人が最も少なくなっています。

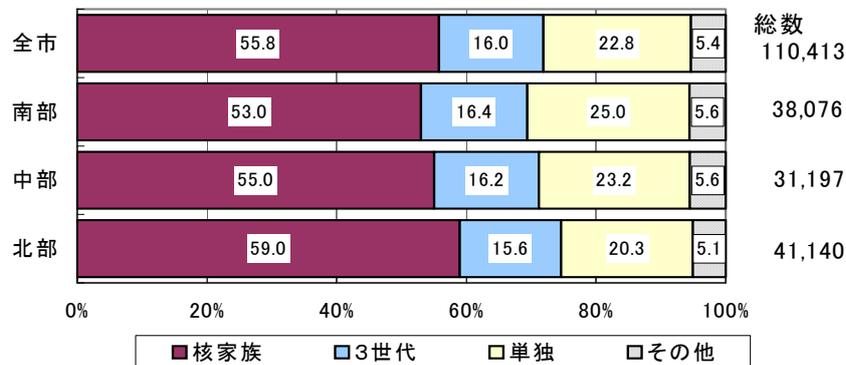


## (6) 高齢世帯

3世代世帯は高齢者のいる世帯の16%に過ぎない

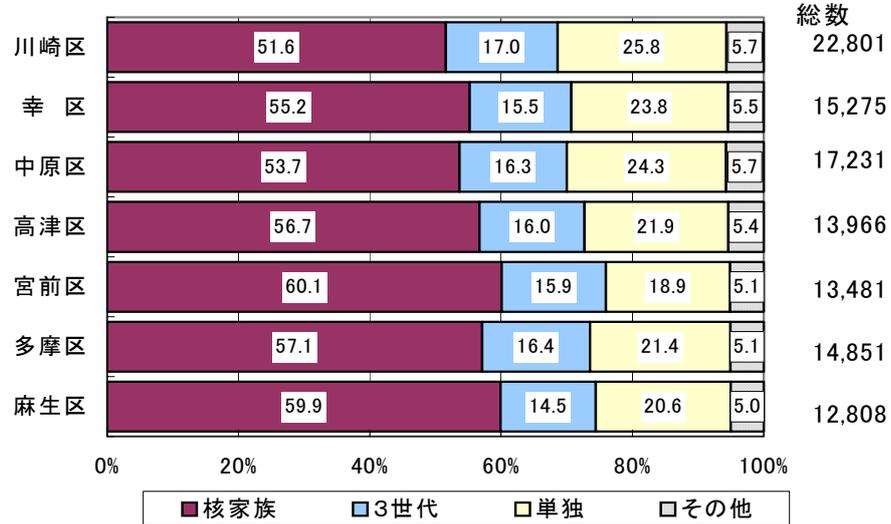
- ・65歳以上の高齢親族のいる一般世帯数を家族類型別にみると、核家族世帯の割合が55.8%と最も多く、次いで単独世帯の22.8%、3世代世帯が16.0%となっています。
- ・地域別では、南部で単独世帯の割合が高く、北部では、核家族世帯の割合が高くなっています。

高齢者のいる一般世帯の家族類型別割合  
(平成12年、全市・川崎3地域)



- ・ 区別では、核家族世帯の割合が高いのは宮前区、麻生区の順で、3 世代世帯の割合が最も高いのは、川崎区となっています。

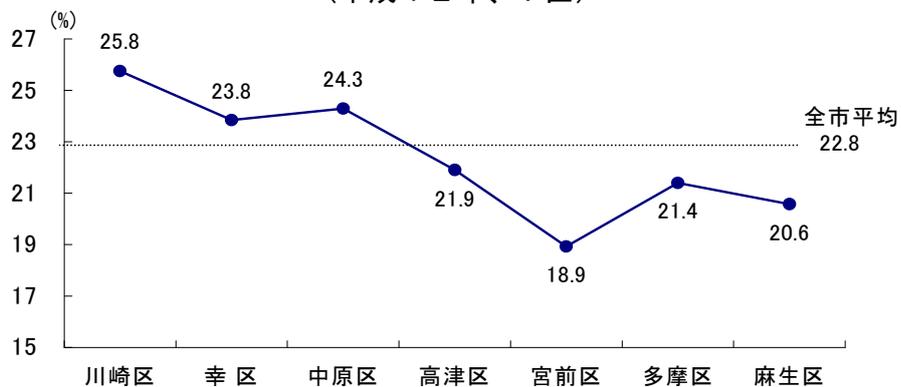
高齢者のいる一般世帯の家族類型別割合  
(平成12年、7区)



川崎区、幸区、中原区で高齢ひとり暮らし世帯の割合が高い

- ・ 高齢ひとり暮らし世帯の割合は、南部の区で高く、全市平均と比較すると、川崎区、幸区、中原区で高くなっています。反対に宮前区は最も低くなっています。

高齢ひとり暮らし世帯の割合  
(平成12年、7区)



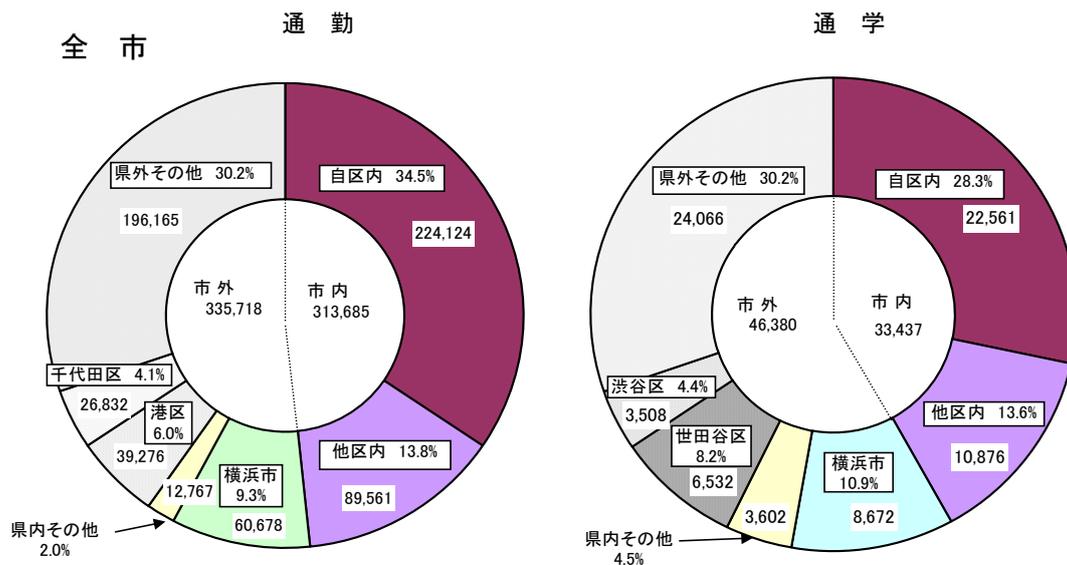
## 2 生活の特性

### (1) 通勤・通学

市内通勤者の割合は48.3%、市内通学者の割合は41.9%

- ・15歳以上の就業者のうち市内通勤者は48.3%で、34.5%は自区内通勤者となっています。
- ・市外での通勤先は、横浜市、港区、千代田区の順で多くなっています。
- ・15歳以上の通学者のうち市内通学者は41.9%で、28.3%は自区内通学者となっています。
- ・市外での通学先は、横浜市、世田谷区、渋谷区の順となっており、通勤先とは異なった傾向をみせています。

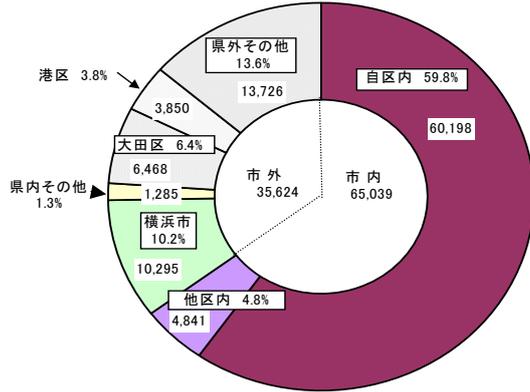
#### 通勤・通学先



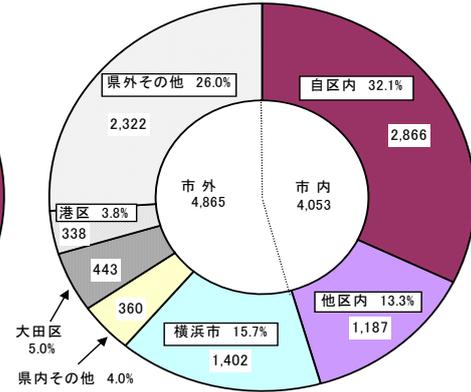
- ・区別の動向をみると、通勤では、川崎区が自区内通勤の割合が59.8%と最も高く、北部の麻生区(25.9%)、宮前区(26.4%)、多摩区(27.5%)の順で自区内通勤の割合が低くなっています。
- ・市外への通勤先では、横浜市の割合が最も高くなっています。また、港区の割合も比較的高くなっています。その他の通勤先をみると、川崎区、幸区及び中原区では、大田区へ、高津区では、世田谷区へ、宮前区では、千代田区へ、多摩区及び麻生区では、新宿区への通勤の割合が高いのが特徴としてみられます。
- ・通学では、多摩区が自区内通学の割合が45.6%と最も高く、宮前区(18.9%)、高津区(21.0%)、麻生区(22.1%)の順で自区内通学の割合が低くなっています。

(川崎区)

通勤

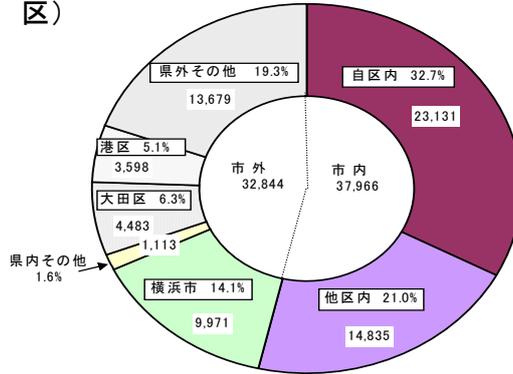


通学

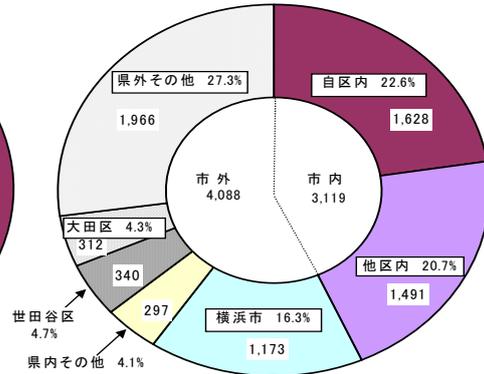


(幸区)

通勤

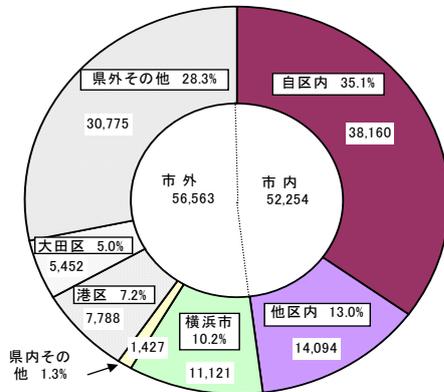


通学

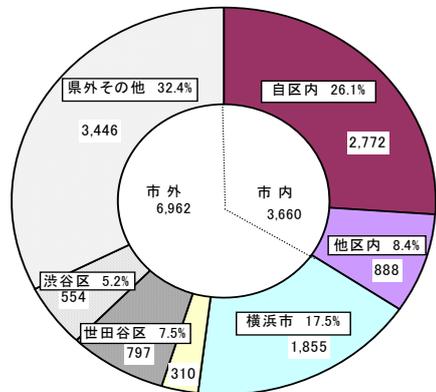


(中原区)

通勤

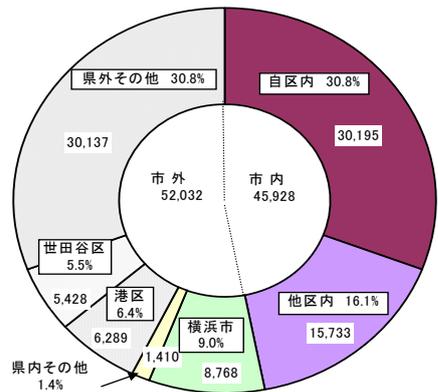


通学

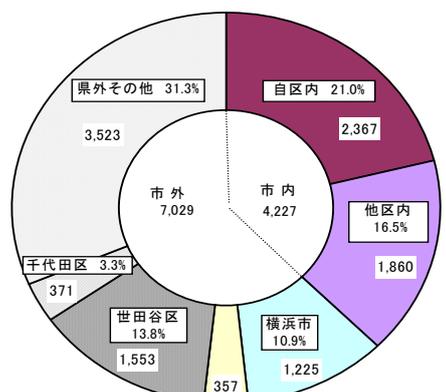


(高津区)

通勤

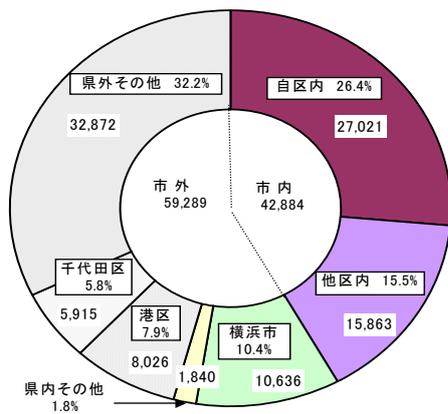


通学

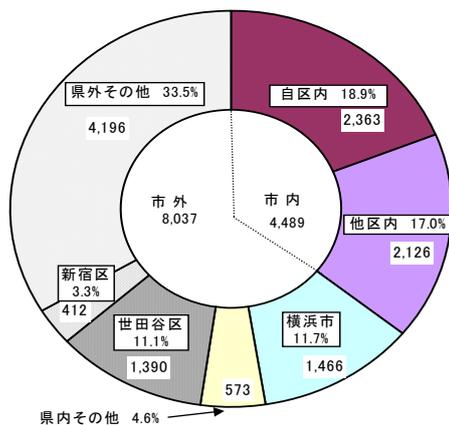


(宮前区)

通勤

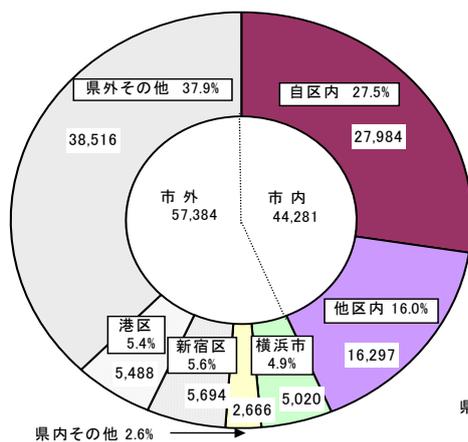


通学

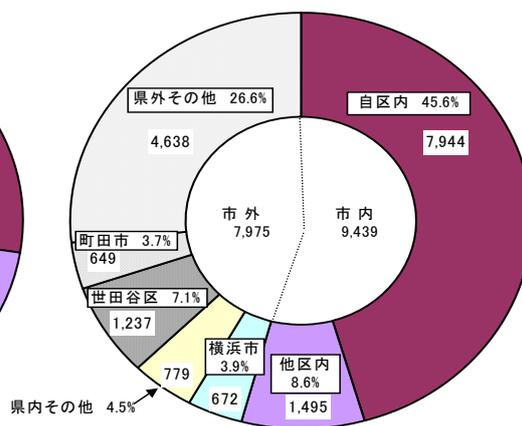


(多摩区)

通勤

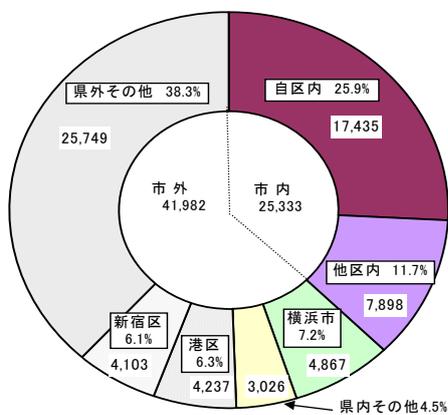


通学

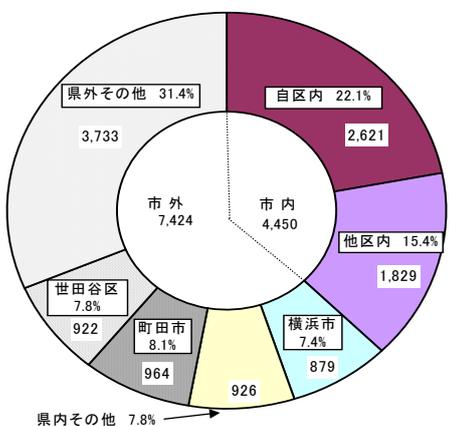


(麻生区)

通勤



通学

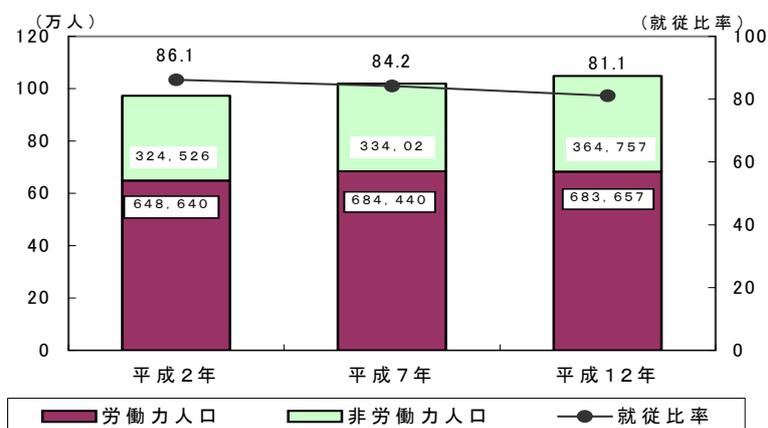


## (2) 就 労

### 労働力人口は、中部、北部で増加、南部で減少

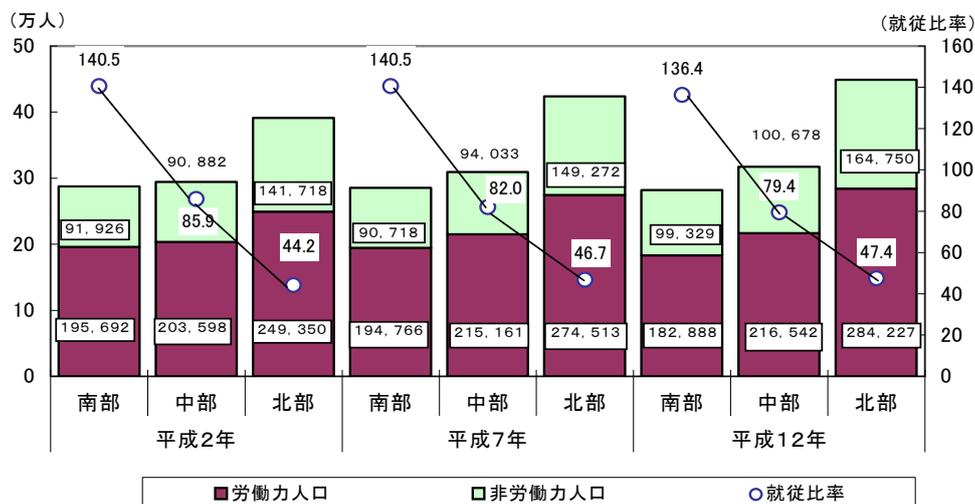
- ・労働力人口は、平成2年から12年の10年間で中部では12,944人、北部では34,877人増加しましたが、南部では12,804人減少しました。
- ・平成12年の就従比率（常住地就業者に対する従業地就業者の比率）は、川崎区が169.9と最も高くなっていますが、他の各区は100を下回り、特に多摩区は45.5と最も低くなっています。
- ・完全失業者数は、平成2年から12年の10年間で10,990人増加し、完全失業率も12年には5.0%となっています。
- ・地域別にみると、南部で完全失業率が高くなっています。

### 労働力人口と就従比率の推移（全市）

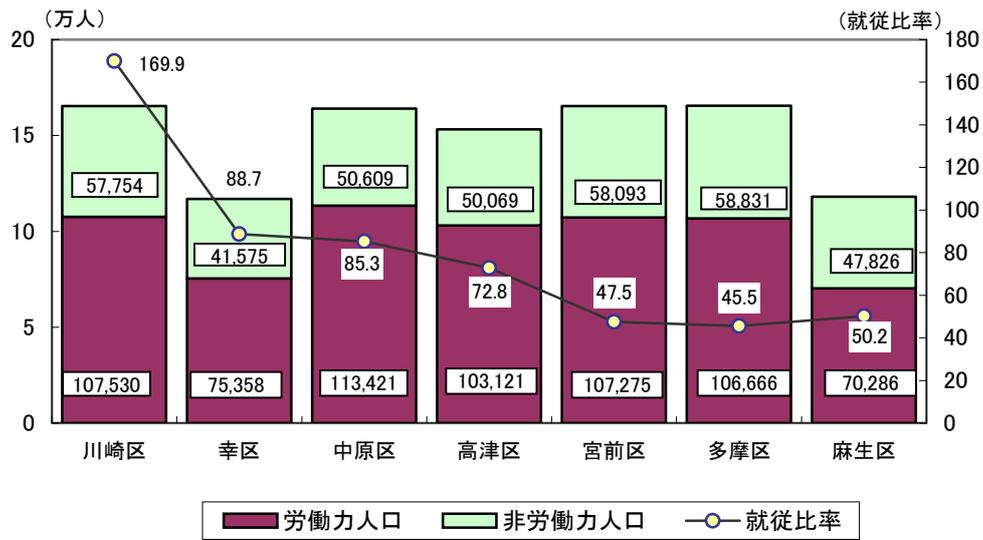


注) 就従比率 = 従業地就業者数 ÷ 常住地就業者数 × 100

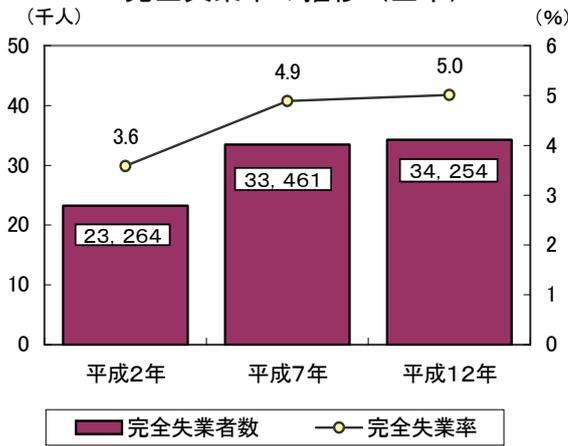
### 労働力人口と就従比率の推移（川崎3地域）



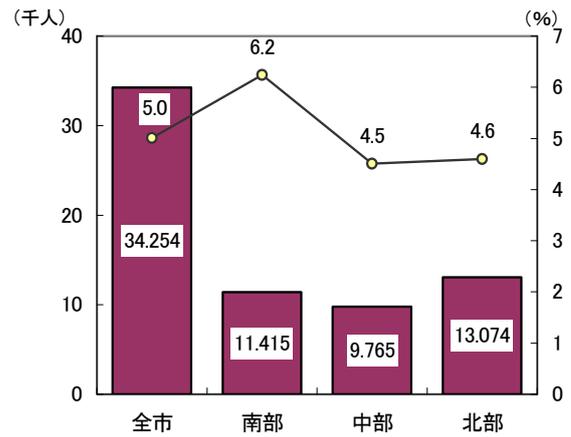
労働力人口と就従比率（平成12年、7区）



完全失業者数の推移（全市）



完全失業者数と完全失業率（平成12年、川崎3地域）



完全失業者数と完全失業率（平成12年、7区）

